

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第81期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社新潟放送

【英訳名】 BROADCASTING SYSTEM OF NIIGATA INC.(BSN)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹石松次

【本店の所在の場所】 新潟県新潟市中央区川岸町三丁目18番地

【電話番号】 025(267)4111(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理局長兼経理部長 赤塚宰

【最寄りの連絡場所】 新潟県新潟市中央区川岸町三丁目18番地

【電話番号】 025(267)4111(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理局長兼経理部長 赤塚宰

【縦覧に供する場所】 株式会社新潟放送東京支社
(東京都中央区銀座五丁目15番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	21,439,200	22,359,692	21,348,810	20,927,962	20,301,463
経常利益 (千円)	978,842	1,030,149	573,108	364,893	376,264
当期純利益 (千円)	372,668	348,215	137,411	82,935	169,937
包括利益 (千円)					50,723
純資産額 (千円)	13,229,448	12,788,290	12,502,823	12,613,087	12,610,513
総資産額 (千円)	21,979,876	21,018,856	20,128,998	20,977,793	19,892,097
1株当たり純資産額 (円)	2,045.40	2,131.55	1,899.52	1,912.32	1,904.26
1株当たり当期純利益金額 (円)	62.12	58.04	22.90	13.82	28.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	55.8	55.9	56.6	54.7	57.4
自己資本利益率 (%)	3.1	2.9	1.2	0.7	1.5
株価収益率 (倍)	13.0	9.1	15.7	26.9	11.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	948,558	1,308,643	874,558	1,292,939	805,471
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	901,469	814,584	440,900	720,161	136,111
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	541,008	331,282	374,095	506,380	370,511
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,074,726	3,237,502	3,297,065	3,363,462	2,792,391
従業員数(ほか、平均 臨時雇用者数) (名)	941 (109)	911 (111)	905 (123)	863 (108)	830 (96)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(千円)	7,792,197	7,655,101	7,290,246	6,972,146	6,964,531
経常利益	(千円)	755,260	591,080	194,896	233,269	214,846
当期純利益	(千円)	376,051	273,622	72,653	30,593	89,531
資本金	(千円)	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
発行済株式総数	(株)	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000
純資産額	(千円)	10,384,176	9,791,391	9,371,813	9,396,722	9,268,027
総資産額	(千円)	13,825,318	12,538,800	11,815,470	11,584,844	11,535,651
1株当たり純資産額	(円)	1,730.83	1,632.03	1,562.10	1,566.26	1,544.82
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	7.50 (3.75)	7.50 (3.75)	7.50 (3.75)
1株当たり当期純利益 金額	(円)	62.68	45.61	12.11	5.10	14.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	(円)					
自己資本比率	(%)	75.1	78.1	79.3	81.1	80.3
自己資本利益率	(%)	3.6	2.7	0.8	0.3	1.0
株価収益率	(倍)	12.9	11.5	29.7	72.9	21.4
配当性向	(%)	16.0	21.9	61.9	147.1	50.3
従業員数(ほか、平均 臨時雇用者数)	(名)	158 (13)	152 (16)	154 (9)	147 (7)	143 (4)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第77期及び第78期の1株当たり配当額10円及び1株当たり中間配当額5円には、創立55周年記念配当2円50銭及び1円25銭が含まれております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和27年10月14日	「株式会社ラジオ新潟」創立、新潟市古町7番町・大和新潟店内に本社及びスタジオを置く。 坂口献吉社長就任
昭和27年10月18日	放送局(無線局)の予備免許を交付される。
昭和27年12月16日	全国民間放送第18番目の放送局(無線局)として免許を交付される。
昭和27年12月24日	ラジオ放送開始。 呼出符号JODR、1116kHz.(現在)
昭和28年12月1日	直江津中継所放送開始、上越放送局に改称。 呼出符号JODO、1530kHz.(現在)
昭和29年9月15日	中継局 糸魚川放送局(58.3.10) 1530kHz.(現在) 長岡中継所放送開始、長岡放送局に改称。 呼出符号JODE、1062kHz.(現在) 中継局 塩沢放送局(49.12.20) 1485kHz. 柏崎放送局(56.5.12) 1062kHz. 十日町放送局(58.12.20) 1062kHz. 小出放送局(H6.3.30) 1026kHz.(現在)
昭和30年10月1日	新潟大火により本社、スタジオ全焼。
昭和31年6月1日	本社新社屋・スタジオを現地に竣工。
昭和31年12月24日	新潟市網川原送信所を山二ツに移転放送開始。
昭和33年3月14日	テレビジョン放送局(無線局)予備免許交付される。
昭和33年12月22日	テレビジョン放送局(無線局)免許交付される。
昭和33年12月24日	テレビジョン放送開始。 呼出符号JODR-TV CH.5 中継局 54局(現在)
昭和36年3月1日	商号「株式会社ラジオ新潟」を「株式会社新潟放送」に変更。
昭和37年6月2日	新潟放送興業株式会社創立。(現・連結子会社)
昭和38年6月27日	株式会社イタリア軒株式の過半数取得。(現・連結子会社) (大正9年10月23日株式会社に組織変更)
昭和39年5月1日	B S N新潟美術館開設。
昭和39年6月16日	新潟地震で本社社屋被災。
昭和39年10月1日	テレビジョンカラー放送開始。
昭和41年4月1日	株式会社B S N電子計算センター創立。(現・連結子会社) (昭和60年10月1日株式会社B S Nアイネットに社名変更)
昭和41年10月14日	本社新館竣工。
昭和44年4月15日	(社)日本証券業協会東京店頭売買銘柄に登録。
昭和55年11月29日	テレビジョン音声多重放送開始。
昭和57年8月7日	ラジオ送信機能にプリエンファシス方式を付加する。
昭和58年2月1日	株式会社パソコ創立。(現・連結子会社) (平成11年4月1日株式会社ビーアイテックに社名変更)
昭和60年11月5日	新潟市美術館の開設により、県都唯一のB S N新潟美術館は使命達成されたとして閉館し、館蔵品の展覧継承のため新潟市美術館に寄託。
昭和60年12月1日	緊急警報放送システムをラジオ・テレビ同時発信方式で開始。
昭和62年4月6日	本社新社屋(本館)より、ラジオ・テレビ番組送出開始。
昭和62年6月30日	本社新社屋(本館)竣工。
平成元年9月27日	本社SNG地球基地局完成。(7月8日可搬局、9月7日車載局配備)
平成元年10月31日	テレビクリアビジョン放送開始。
平成4年4月1日	創立40周年記念事業・VIを実施し、シンボルマーク、コーポレートカラーを刷新する。
平成5年8月20日	500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割し、1単位の株式数を100株から1,000株に変更。 発行済株式総数は600万株。
平成9年10月6日	テレビジョン字幕放送開始。
平成11年2月1日	データ多重放送開始。
平成11年8月2日	1単位の株式数を1,000株から100株に変更。
平成13年10月1日	1単位の株式数100株を1単元の株式数100株に変更。
平成16年12月13日	ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年4月1日	テレビ地上デジタル放送開始。
平成22年4月1日	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
平成22年10月12日	大阪証券取引所へラクス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社4社、非連結子会社4社、及び関連会社3社で構成され、当社は民間放送業、子会社は情報処理サービス業、ホテル及び飲食業、及び建物サービス業等、それぞれ異なった分野で事業活動を展開しております。

当社グループの各社の主な業務は次のとおりであります。

放送事業

- (株)新潟放送.....放送法による一般放送事業
- (株)新潟映像技術.....テレビ番組、ニュース報道番組等の撮影及び編集業務

情報処理サービス事業

- (株)BSNアイネット.....情報処理サービス及び電算機器の販売
- (株)ピーアイテック.....パソコン機器及び関連商品の販売、及びシステム建設並びに保守
- (株)ITスクエア.....コンピュータシステムの企画及び経営合理化等に関するコンサルタント
- (株)エム・エス・シー.....医療保険請求事務等の受託及び派遣
- (株)グローバルネットコア.....ネットワーク接続サービス及びコンピュータシステムに係わる操作・運用
- (株)日本ファシリティ.....OA事務の派遣
- (株)エヌ・ティ・エス.....情報処理システムの分析・設計及びプログラム作成
- 龍越ソフト(株).....IT関連ソフトウェアの開発・販売

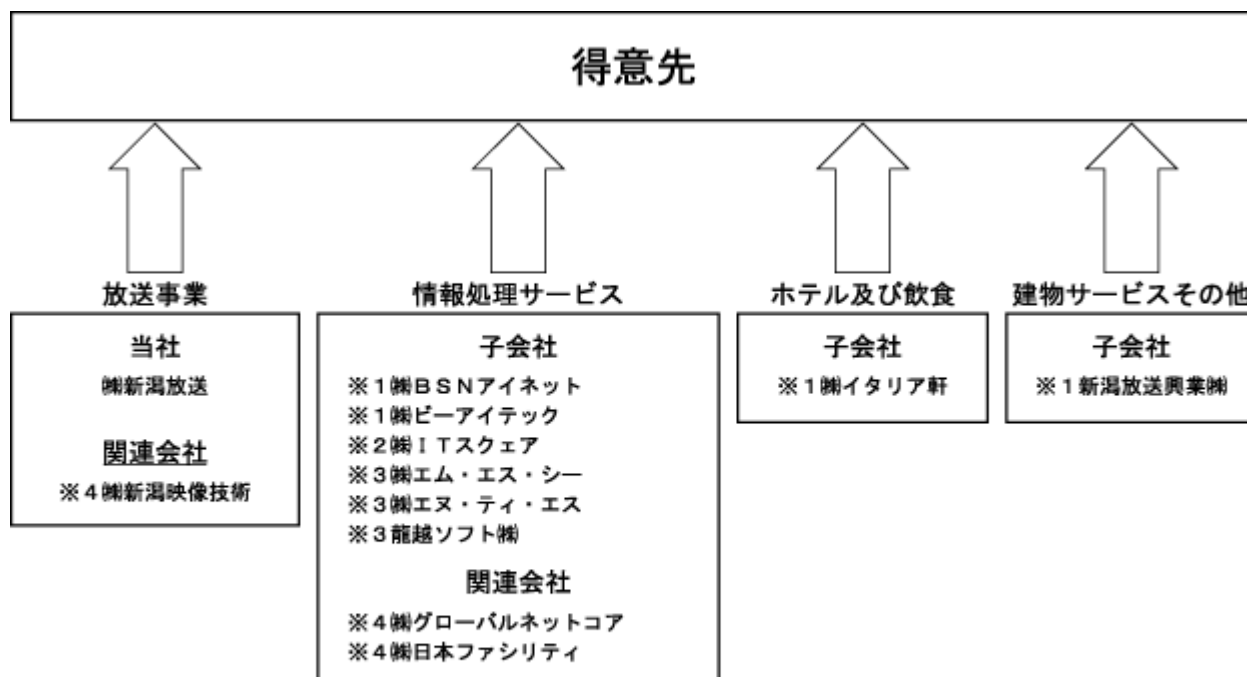
ホテル及び飲食事業

- (株)イタリア軒.....ホテル及び飲食業

建物サービスその他事業

- 新潟放送興業(株).....建物サービス及び不動産業

事業の系統図は次の通りであります。



(注) ※1 = 連結子会社

※2 = 当社及び(株)BSNアイネットの子会社で非連結・持分法非適用会社

※3 = (株)BSNアイネットの子会社で非連結・持分法非適用会社

※4 = 当社及び(株)BSNアイネットの関連会社で持分法非適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱BSNアイネット (注) 4	新潟県新潟市中央区	200,000	情報処理 サービス事業	65.5	調査統計及び計算業務の 委託 役員の兼任 1名
㈱ピーアイテック (注) 3	"	50,000	情報処理 サービス事業	100.0 (100.0)	㈱BSNアイネットの 子会社
㈱イタリア軒	"	154,000	ホテル及び 飲食事業	99.9	販売促進業務、会場使用等 及びホテル本館賃貸 役員の兼任 5名
新潟放送興業㈱	"	85,000	建物サービス その他事業	100.0	ビルメンテナンス及び不 動産賃貸、債務保証 役員の兼任 1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2 特定子会社に該当する会社は、㈱BSNアイネット、㈱ピーアイテック、㈱イタリア軒および新潟放送興業㈱であります。
 3 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
 4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えていますが、セグメントの売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)に占める割合が100分の90を越えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
放送事業	143 (4)
情報処理サービス事業	537 (3)
ホテル及び飲食事業	72 (84)
建物サービスその他事業	78 (5)
合 計	830 (96)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数を表示しております。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員であります。
- 3 提出会社の従業員は、すべて放送事業セグメントに属しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
143(4)	43.8	21.4	9,147,991

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数を表示しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて労働組合が組織されているのは提出会社だけであります。

提出会社では昭和29年7月1日民放労連新潟放送労働組合が結成されましたが、昭和42年2月、民放労連新潟放送労働組合(旧労)とB S N新潟放送労働組合(新労)の二つに分かれました。その後、平成22年10月1日付をもって民放労連新潟放送労働組合(旧労)が解散し、現在はB S N新潟放送労働組合(新労)だけあります。

平成23年3月31日現在、B S N新潟放送労働組合員は69名であります。

なお、労使関係については概ね良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国主導による海外経済の改善や政府の緊急経済対策などにより一部で景気回復の兆しが見られたものの、依然として厳しい雇用環境が続き、円高基調による懸念やデフレの長期化等から本格的な回復には至りませんでした。さらに、3月に発生した東日本大震災の影響により、先行きに対する不透明感が一層強まっております。

放送業界におきましては、ラジオ広告は依然として低迷に歯止めがかかりませんでした。テレビ広告収入において東京地区のスポットを中心に一部回復の兆しが見られました。しかしながら、3月以降については、ラジオ、テレビともに広告の出稿減やイベントの中止、縮小などもあり、総じて厳しい状況で推移しました。

また、情報処理サービス業界におきましては、全般的な企業収益の低迷を背景にしたIT投資の削減・抑制の影響のため、厳しい状況が続いており、特に3月以降は、売上の減少が顕著となりました。

このような状況のなかで、当社及び当社グループは積極的な営業活動の推進に努めましたが、当連結会計年度の売上高は203億1百万円と前年同期と比べ6億2千6百万円（3.0%）の減収となりました。

一方、徹底したコスト削減を図り収益の確保に全力を傾けた結果、利益面におきましては、営業利益は3億4千8百万円と前年同期と比べ2千3百万円（7.2%）の増益、経常利益は3億7千6百万円と前年同期に比べ1千1百万円（3.1%）の増益、当期純利益は1億6千9百万円と前年同期に比べ8千7百万円（104.9%）の増益となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

放送事業

ラジオ部門においては、タイム収入では、ネットセールスの不振に加えて、県内でもレギュラスポンサーが減少し、前年実績に届きませんでした。

スポット収入は、全国的にラジオ広告への出稿が冷え込むなかで、レギュラスポンサーの減少や出稿額の縮小により苦戦を強いられ、前年を下回りました。

制作収入は、イベント等の中止、縮小などにより前年を大きく下回りました。

これにより、ラジオ部門の収入は、前期比13.3%減の9億5千6百万円となりました。

テレビ部門においては、タイム収入では、通信販売番組枠の縮小や県内のレギュラスポンサーの減少が響き、前年実績を下回りました。収益の柱であるスポット収入は、県内は前年並みでしたが、東京、大阪を中心に県外からの出稿が一部で回復の動きを見せたこともあり増収となりました。

制作収入は、イベント事業等の中止などから前年を大きく下回りました。

これにより、テレビ部門の収入は、前期比2.7%減の53億6千9百万円となりました。

その他の部門においては、プロ野球「横浜対巨人」2連戦と「奈良の古寺と仏像展」の開催や各種公演事業の積極的な展開により催物収入が前年実績を上回ったことにより、前期比82.7%増の6億3千8百万円となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は69億6千4百万円と前年同期と比べ7百万円（0.1%）の減収となりましたが、セグメント利益（営業利益）では1億8千5百万円と前年同期と比べ3千4百万円（22.6%）の増益となりました。

情報処理サービス事業

ソフトウェアの受託開発において県外が振るわず、前年を下回りました。一方、県内の一部企業から情報機器・システムの入替え需要があり、データセンター活用の提案を積極的に行いましたが、県外ソフトの落ち込みを補うことはできませんでした。また、公共系を中心に情報機器の販売が好調に推移していましたが、3月以降は大きく減少したことから、前年実績には届きませんでした。

この結果、当連結会計年度における売上高は115億9千4百万円と前年同期と比べ4億8千万円（4.0%）の減収となり、セグメント利益（営業利益）では1億6千6百万円と前年同期と比べ7千4百万円（31.0%）の減益となりました。

ホテル及び飲食事業

宿泊部門では、インターネットによる客数は増えたものの、団体客の減少などから減収となり、好調に推移していたレストラン部門、宴会部門は、震災の影響によるキャンセルなどから前年実績に届きませんでした。

この結果、当連結会計年度における売上高は11億7千万円と前年同期に比べ2千6百万円（2.3%）の減収となり、セグメント損益（営業損益）は、5千9百万円（前期は1億3千1百万円の純損失）の損失計上となりました。

建物サービスその他事業

売上の主力である施設管理収入は大型工事物件が少なかったことから前期を大きく下回りました。一方で、不動産部門においては、新たな駐車場開設や契約件数の増加などにより収入が増加しました。

この結果、売上高は10億9千9百万円と前年同期に比べ1億5千6百万円（12.5%）の減収となり、セグメント利益（営業利益）は、5千4百万円と前年同期に比べ6百万円（10.7%）の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ5億7千1百万円増加し、当連結会計年度末には、27億9千2百万円となりました。

（イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は8億5百万円となりました。主な要因といたしましては税金等調整前当期純利益5億3百万円や減価償却費8億9千5百万円などによるキャッシュ・インはありましたが、退職給付引当金の増減によるキャッシュ・アウト15億6千6百万円などによるものであります。

（ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は1億3千6百万円となりました。これは、主に有形固定資産の売却によるキャッシュ・イン2億5千8百万円に対して、有形固定資産の取得による3億8百万円や無形固定資産の取得による7千6百万円のキャッシュ・アウトなどによるものであります。

（ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得た資金は3億7千万円となりました。これは、主に長期借入れによるキャッシュ・イン9億円に対し、長期借入金返済による4億2千9百万円のキャッシュ・アウトによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは情報処理サービス事業など若干の例外を除いて、放送事業、ホテル及び飲食事業等その事業の性質上受注生産形態に馴染まない売上が多いため、生産規模及び受注規模を金額・数量で記載しておりません。

このため、生産、受注及び販売の状況は「1 業績等の概要」における各セグメントの業績にその概要を示しております。

3 【対処すべき課題】

現在の我が国の経済は、個人消費や企業の設備投資にやや持ち直しの動きが見られたものの雇用環境は依然として厳しく、本格的な景気回復には至っておりません。さらに、本年3月に発生いたしました東日本大震災による生産や消費への影響などから、引き続き厳しい状況で推移するものと思われま

す。このような状況のなかで、当社グループでは、下記の5点を重要課題として取り組んでまいります。

(1) 聴取率・視聴率向上

当社の最重要課題であったテレビ地上デジタル放送につきましては、いよいよ本年7月にアナログ放送が終了し、デジタル放送に完全移行することとなります。予定されていた中継局の建設は全て終え、放送機材や編集システムの整備も進んでおります。県内アナログ視聴エリアでのデジタル放送の電波による受信可能世帯率は99.9%に達しておりますが、デジタル受像機の更なる普及促進が必要となります。そのため、視聴者がデジタル放送のメリットを実感し享受できる放送を提供することが放送事業者としての責務であり、番組のさらなる充実が重要となります。その一環として、本年4月から毎週水曜日に、新潟で初めてとなる新潟発のゴールデンタイムレギュラー番組「BSN水曜見ナイト」をスタートさせ、グルメから町おこしまで「新潟の元気」を伝えてまいります。編成や制作部門における充実を図り、視聴率の向上を目指してまいります。ラジオでは今まで以上に地域に密着した情報量豊かな放送に努めてまいります。「東日本大震災」によって、ラジオは災害時において、安心、安全を確保するためのツールとして重要な役割を果たすことが改めて評価されております。

(2) 収益の拡大

インターネットや携帯端末の普及で多メディア化、多チャンネル化が進み、当社の主たる事業である放送事業ではテレビ・ラジオの広告費減少傾向に歯止めがかかっていません。こうした経営環境のもと、営業面では、よりきめ細やかなセールス活動と新たな企画提案を進めてまいります。さらに、事業局クロスメディア事業部を事業局コンテンツ事業部に改組、拡充し、当社の財産であるソフト・コンテンツのマルチユースを推進するとともに、新たなイベントプロデュースなどにも取り組み、収益の拡大を図ります。

(3) ブランド力向上

今までに培った経験と知識の蓄積を生かし、グループ企業との結束はもとより県内最大の新聞社である新潟日報社との提携をより密接にし、新聞媒体と放送媒体が強力なリーダーシップを持てるよう放送以外の分野でも引き続き積極的なビジネスの拡大に取り組んでまいります。

当社は、放送を通じて公共の福祉、文化の向上、産業と経済の発展に寄与するという経営理念のもと、「地域に必要とされる放送局」であり続けることに力を注いでまいりました。これからも、高い倫理観を伴った企業活動を行うと同時に、常に県民の視点に立って、地元にも密着し信頼される放送を継続することにより、地域を代表する放送局としてのBSNブランドをより一層高めてまいりたいと存じます。

また、来年当社は創立60周年を迎えるにあたり、今年4月に「60周年委員会」を発足させ、今まで培ってきた経験と新たな発想のもと、周年にふさわしい番組や企画の提案を検討しております。

(4) データセンター活用

情報処理サービス事業におきましては、企業の情報化システムへの投資抑制の長期化が懸念されるなかで、データセンター活用サービスなどを積極的にセールス展開し受注の拡大に努め、システムの安定稼働やセキュリティ対策に係る需要の獲得を目指してまいります。

(5) 経営コスト削減

ホテル及び飲食事業におきましては、これまで新たな宿泊商品の開発につなげるべく取り組んできた周辺地域の物産及び観光施設との連携をより深め、団体客・個人客への付加価値のあるセールス強化に努めます。また、宴会・レストラン部門でも、利用客にとって魅力的で価値ある商品の開発や、提案型の営業展開を推し進めて売上げの増加を図ると同時に、経営コストの大幅な削減により収益を回復することが大きな課題であります。

加えて、建物サービスその他事業におきましては、施設管理業務における新規開拓や、工事の受注拡大を図るとともに、営業力の強化に努め、不動産関連業務における契約の増加を図り、さらなる利益の確保に努めたいと存じます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると認識している事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

当社及び当社グループの事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に影響を及ぼす可能性があると認識しているものには次のような事項があります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

広告手法の構造的変化が業績に及ぼす影響

当社グループの中核をなす放送事業における収入は国内景気と強く連動しており、特にラジオ・テレビのスポット広告は広告主企業の業績に大きな影響を受けるものであります。

景気が低迷し企業収益が悪化するなかで、スポット広告の出稿削減傾向が顕著となっておりますが、今後、景気の回復に関わらず、広告主企業のマーケティング等の広告手法における構造的な変化がその度合いを強める場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

他メディアとの競合による影響

デジタル技術の進展により、BSデジタル放送、CSデジタル放送及びケーブルテレビなどのテレビメディアに加え、インターネット広告が伸長するなど、広告媒体の競争はさらに厳しさを増しておりますが、これらメディアの競合がさらに激化した場合、その動向によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

放送事業者に対する法的規制の影響

放送事業は、「電波法」「放送法」等の法令による規制を受けており、当社はこれらを遵守し将来にわたり放送事業を継続してまいります。現在進行している放送と通信の在り方等についての法令の改正において規制等に重大な変更があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ネットワーク価値の毀損による影響

当社は株式会社TBSテレビをキー局とするJNNネットワークの加盟社であり、このネットワークは、ニュース取材、番組、営業面での協力関係など、ローカル放送局としての当社の企業価値を維持するために不可欠の存在であります。このため、株式会社TBSテレビまたは同社を傘下とする株式会社東京放送ホールディングスの業務形態に変化が生じ、ネットワーク価値が毀損された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

情報処理サービス事業に関わる影響

当社グループの売り上げに大きな割合を占める情報処理サービス事業においては、システムの安全性や信頼性、情報漏洩対策など社会的責任が一層重くなる一方、ユーザーからの厳しいコスト削減要請が高まりつつあります。また、景気低迷により、企業の情報化システムへの投資そのものがさらに抑制されることも予想されます。

今後、これらの懸念要素に対し、確実な体制整備を伴う新規事業が計画どおり進捗しない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社及び当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は203億1百万円（前年同期比3.0%減）となりました。売上高減少の主な要因としては、放送事業においては依然としてラジオ広告の低迷が続いたことに加え、テレビ広告では、テレビスポットに回復は見られたものの、厳しい状況が続きました。また、情報処理サービス事業においてもIT投資の削減・抑制により売上は減少となりました。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、売上原価や販売費及び一般管理費の効率化と抑制により前年同期比7.2%増の3億4千8百万円となりました。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は3億7千6百万円となり、前連結会計年度に比べ1千1百万円（前年同期比3.1%増）の増益となりました。営業外収益の主なものは受取配当金3千万円と賃貸料収入1千2百万円で、営業外費用では支払利息3千8百万円であります。

(特別損益)

当連結会計年度において、特別利益は子会社において、退職年金制度変更に伴う「退職給付制度終了益」1億3千万円など2億1百万円の計上となりました。特別損失では固定資産売却損4千1百万円など7千4百万円を計上いたしました。

(当期純利益)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は5億3百万円（前年同期比24.1%増）となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は2億7千9百万円（前年同期比0.6%減）となりました。その結果、当期純利益は1億6千9百万円（前年同期比104.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

(流動資産)

前連結会計年度末に比べて、6億7千9百万円減少の83億9千7百万円となりました。これは、現金及び預金で5億9千6百万円、受取手形及び売掛金で5億4千1百万円減少し、その他の流動資産で3億5千9百万円増加したことが主な要因であります。

(固定資産)

前連結会計年度末に比べて、4億6百万円減少の114億9千4百万円となりました。これは、有形固定資産で1億5千9百万円減少、投資有価証券でも2億8千1百万円減少したことによります。

この結果、総資産は、198億9千2百万円となり、前連結会計年度末に比べて10億8千5百万円減少しております。

(ロ) 負債

(流動負債)

前連結会計年度末に比べて、4億1千8百万円減少の45億1千8百万円となりました。これは、短期借入金で1億3千6百万円増加、その他の流動負債でも2億7千5百万円増加いたしましたが、未払金が7億5千5百万円減少したことなどによります。

(固定負債)

前連結会計年度末に比べて、6億6千4百万円減少の27億6千2百万円となりました。これは、長期借入金で4億5千6百万円増加したこと、リース債務で2億2千万円増加いたしましたが、退職給付引当金で15億6千6百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、72億8千1百万円となり、前連結会計年度末に比べて10億8千3百万円の減少となりました。

(ハ) 純資産

(株主資本)

当連結会計年度末残高は、116億1百万円となりました。これは、利益剰余金が1億2千4百万円増加したことによります。

(評価・換算差額等)

当連結会計年度末残高は、1億7千7百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金によります。

(少数株主持分)

当連結会計年度末の残高は、11億8千6百万円となり、前連結会計年度末に比べて4千5百万円増加しております。この結果、純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2百万円減少の126億1千万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ5億7千1百万円減少し、当連結会計年度末には、27億9千2百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は8億5百万円となりました。主な要因といたしましては税金等調整前当期純利益5億3百万円や減価償却費8億9千5百万円などによるキャッシュ・インはありましたが、退職給付引当金の増減によるキャッシュ・アウト15億6千6百万円などによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は1億3千6百万円となりました。これは、主に有形固定資産の売却によるキャッシュ・イン2億5千8百万円に対して、有形固定資産の取得による3億8百万円や無形固定資産の取得による7千6百万円のキャッシュ・アウトなどによるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得た資金は3億7千万円となりました。これは、主に長期借入れによるキャッシュ・イン9億円に対し、長期借入金返済による4億2千9百万円のキャッシュ・アウトによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標

	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	54.7	57.4
時価ベースの自己資本比率(%)	10.6	9.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	1.3	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	41.3	20.8

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、放送事業では、平成23年7月の地上デジタルテレビ放送完全移行に対する設備投資を中心に実施いたしました。また、情報処理サービス事業ではシステム開発関連機器やソフトウェア関連設備投資などを実施いたしました。その結果、当社及び当社グループの設備投資総額は9億3千3百万円であります。

当連結会計年度の事業種別セグメントの主な設備投資については、次のとおりであります。

(1)放送事業

デジタル放送受信エリア拡大のための中継局建設1億5千3百万円、テレビノンリニア編集システム1億1千7百万円、テレビ送信所デジタル送信機2号機増設1億1千8百万円などを実施いたしました。

(2)情報処理サービス事業

ソフト及び、システム開発用機器など4億2千4百万円の設備投資を実施いたしました。

(3)ホテル及び飲食事業

設備投資額が僅少なため省略いたします。

(4)建物サービスその他事業

設備投資額が僅少なため省略いたします。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
本社及び演奏所 (新潟県新潟市 中央区)	放送事業	土地、 建物 放送設備	1,102,009	679,950	970,878 (10)	140,944	24,836	2,918,618	118
テレビ放送局送 信所 (新潟県・弥彦 村)	"	土地、 建物 放送設備	140,122	168,946	(-)		228	309,297	
ラジオ放送局送 信所 (新潟県内8ヶ 所)	"	土地、 建物 ラジオ 放送設備	65,193	31,377	110,684 (29)		9	207,264	
テレビ中継放送 局 (新潟県内55ヶ 所)	"	テレビ 放送設備	303,295	275,991	889 (0)			580,176	

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
㈱BSN アイネット	本社 (新潟県 新潟市 中央区)	情報処理 サービス 事業	土地、 建物 機械装置	1,392,439	96,159	526,787 (9)	613,852	16,471	2,645,711	500
㈱ピーア イテック	本社 (新潟県 新潟市 中央区)	情報処理 サービス 事業	コン ピュータ 端末	418	214	(-)		2,465	3,098	37
㈱イタリ ア軒	本社 (新潟県 新潟市 中央区)	ホテル 及び飲食 事業	ホテル 設備		243	12 (0)	8,708	1	8,964	72
新潟放送 興業㈱	本社 (新潟県 新潟市 中央区)	建物 サービス その他 事業	土地、 建物	268,447	7,152	265,825 (2)		906	542,331	78

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 現在休止中の主な設備はありません。
3 提出会社の本社及び演奏所の中には、連結子会社の㈱イタリア軒へ賃貸中のホテル本館及び別館の土地
41,169千円、建物及び構築物180,756千円、機械装置及び運搬具281千円、その他4,328千円がそれぞれ含まれて
おります。
所在地は、新潟市中央区西堀通り7番町1574番地であります。
4 帳簿価額「その他」は、固定資産仮勘定、工具・器具及び備品であります。
5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。
<国内子会社>

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
㈱BSNアイネット	本社 (新潟県新潟市中 央区)	情報処理 サービス事業	転貸用パソコン・ サーバー機器等	5年	142,691	642,186

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の 名称	設備の内容	投資予定額		資金調 達方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払 額 (千円)				
(株)新潟放送	本 社 (新潟 県新潟 市中央 区)	放送事業	柏崎情報 カメラHD 化工事	23,000		自己資金	平成23年4 月	平成23年4 月	能力増加な し
			テレビC Mバンク 改修工事	15,600		自己資金	平成23年7 月	平成23年9 月	能力増加な し
(株)BSNアイ ネット	本 社 (新潟 県新潟 市中央 区)	情報処理 サービス 事業	システム 開発(公 共系シス テム)	84,000		自 己 資 金 及 び 借入	平成23年9 月	平成24年8 月	能力増加
			システム開 発用パソ コン増設 及び更 新	25,000		自己資金	平成23年4 月	平成23年7 月	能力増加な し

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であり ます。
計	6,000,000	6,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成5年8月20日(注)	5,400,000	6,000,000		300,000		5,750

(注) 500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割いたしました。この結果、発行済株式総数は6,000,000株となり、現在に至っております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	9	14	12	64	5	2	1,239	1,345	
所有株式数(単元)	1,030	9,108	267	29,439	1,815	11	18,311	59,981	1,900
所有株式数の割合(%)	1.72	15.18	0.44	49.08	3.03	0.02	30.53	100	

(注) 1 昭和30年10月1日の新潟大火によって本社全焼により株式諸台帳を焼失し、その後の調査によって株主名簿を作成しました。現在不明株式は、5,040株ありますが、「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の所有株式数欄にそれぞれ50単元及び40株を含めて表示しております。

2 自己株式581株は、「個人その他」に5単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社新潟日報社	新潟市西区善久772番地2	765	12.76
越後交通株式会社	長岡市千秋2丁目2788番地1	579	9.65
株式会社東京放送ホールディングス	東京都港区赤坂5丁目3番6号	485	8.08
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通7番町1071番地1	299	4.99
第四リース株式会社	新潟市中央区明石2丁目2番10号	204	3.40
B S N従業員持株会	新潟市中央区川岸町3丁目18番地	182	3.03
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	132	2.20
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	107	1.78
株式会社北越銀行	長岡市大手通2丁目2番地14	105	1.75
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	100	1.66
計		2,959	49.32

(注) 次の法人から、平成23年3月31日に「大量保有報告書の変更報告書」の写しの送付があり(報告義務発日 平成23年3月25日)、次のとおり所有株式の異動に関する報告を受けており、上記大株主の状況に含めております。

氏名又は名称	住所	異動前(平成22年9月30日現在)		異動後	
		保有株券等の数	株券等保有割合	保有株券等の数	株券等保有割合
越後交通株式会社	新潟県長岡市千秋2丁目2788番地1	356,850株	5.95%	579,050株	9.65%

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,997,600	59,976	同上
単元未満株式	普通株式 1,900		同上
発行済株式総数	6,000,000		
総株主の議決権		59,976	

- (注) 1 昭和30年10月1日の新潟大火によって本社全焼により株式諸台帳を焼失し、その後の調査によって株主名簿を作成しました。現在不明株式は5,040株であります。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、不明株式5,000株(議決権50個)が含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、不明株式40株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社新潟放送	新潟市中央区川岸町3丁目 18番地	500		500	0.00
計		500		500	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得 _

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	61	20
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	581		581	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期にわたる安定した経営基盤のもとに、株主各位に対して安定的に配当を継続することを経営の基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり3円75銭とし、中間配当3円75銭と合わせて7円50銭としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えとラジオ、テレビ等の番組ソフトへの研究開発や放送設備への投資を行ってまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年11月11日取締役会決議	22,498	3.75
平成23年6月29日定時株主総会決議	22,497	3.75

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,100	803	615	455	388
最低(円)	770	515	316	308	223

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	342	339	350	364	376	376
最低(円)	320	302	318	335	349	223

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	統括 関係会社 総括	竹石松次	昭和18年12月7日生	昭和42年4月 平成13年4月 同年6月 平成15年6月 平成17年6月 同年7月 平成19年6月	(株)新潟放送入社 当社メディア事業局長 当社取締役メディア事業局長 当社常務取締役メディア事業局長 当社専務取締役 当社代表取締役専務取締役 当社代表取締役社長(現在)	(注)3	7
常務取締役	関係会社 担当	金親顯男	昭和20年3月14日生	昭和42年4月 平成15年6月 同年7月 平成19年6月 平成21年6月 同年6月	(株)新潟放送入社 当社取締役テレビ営業局付局長 当社取締役ラジオ局長 新潟放送興業(株)代表取締役社長 (株)イタリア軒代表取締役社長(現在) 当社常務取締役(現在)	(注)3	3
常務取締役	管理・現 業部門 総括 番 組 審 議 会 担当	熊倉雄三	昭和24年11月14日生	昭和47年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年4月 平成23年6月	(株)新潟放送入社 当社東京支社長 当社取締役ラジオ局長 当社常務取締役営業局長 当社常務取締役 営業・事業担当 当社常務取締役(現在)	(注)3	4
取締役	編成担当 編成局長	野島常雄	昭和27年7月8日生	昭和51年4月 平成17年6月 平成21年6月 平成23年4月	(株)新潟放送入社 当社経営管理局長兼人事部長 当社報道制作局長 当社取締役編成局長(現在)	(注)3	3
取締役	技術担当 技術局長	水田義雄	昭和29年3月25日生	昭和52年4月 平成18年4月 平成23年6月	(株)新潟放送入社 当社技術局長 当社取締役技術局長(現在)	(注)3	1
取締役	東京支社長	近藤正典	昭和30年7月31日生	昭和54年4月 平成20年6月 平成22年4月 平成23年6月	(株)新潟放送入社 当社長岡支社長 当社東京支社長 当社取締役東京支社長(現在)	(注)3	
取締役	報道・制作 担当 報道制作局 長	梅津雅之	昭和31年4月16日生	昭和54年4月 平成20年4月 平成23年4月 平成23年6月	(株)新潟放送入社 当社事業局長 当社報道制作局長兼情報センター 長 当社取締役報道制作局長兼情報セ ンター長(現在)	(注)3	
取締役		高橋道映	昭和18年3月9日生	平成20年3月 平成20年6月	(株)新潟日報社代表取締役社長(現在) 当社取締役(現在)	(注)3	
取締役		城所賢一郎	昭和18年1月3日生	平成14年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成21年4月 平成21年4月 平成23年4月	(株)東京放送常務取締役 当社取締役(現在) (株)東京放送代表取締役専務 (株)東京放送ホールディングス取締 役 (株)TBSテレビ取締役副会長 (株)TBSテレビ取締役相談役	(注)3	
取締役		小島国人	昭和18年3月28日生	平成16年6月 平成17年6月 平成20年4月 平成22年6月	(株)第四銀行代表取締役頭取 当社取締役(現在) (株)第四銀行代表取締役会長 (株)第四銀行取締役会長(現在)	(注)3	
取締役		田中真紀子	昭和19年1月15日生	平成8年6月 平成13年4月 平成14年7月 平成15年6月 同年11月 平成19年6月 平成20年12月	当社取締役 外務大臣 当社顧問 当社取締役(現在) 衆議院議員(現在) 越後交通(株)代表取締役相談役(現在) 長鐵工業(株)代表取締役相談役(現在)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		鷲尾正秋	昭和24年10月12日生	昭和47年4月 平成18年4月 平成20年6月	(株)新潟放送入社 当社長岡支社長 当社監査役(現在)	(注)4	
監査役		星野元	昭和16年6月9日生	平成15年1月 平成16年6月 平成20年3月 平成20年6月	(株)新潟日報社代表取締役社長 当社取締役 (株)新潟日報社相談役(現在) 当社監査役(現在)	(注)4	
監査役		中山輝也	昭和12年6月9日生	平成48年4月 平成23年6月	(株)キタック代表取締役社長(現在) 当社監査役(現在)	(注)5	
監査役		瀬賀弥平	昭和22年4月23日生	平成18年7月 平成19年8月 平成23年6月	関東信越国税局越谷税務署長 瀬賀弥平税理士事務所開設(現在) 当社監査役(現在)	(注)5	
計							19

- (注) 1 取締役高橋道映、城所賢一郎、小島国人及び田中眞紀子は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役中山輝也及び瀬賀弥平は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役鷲尾正秋及び星野元の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役中山輝也及び瀬賀弥平の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、「県民のための放送局」として、ラジオ・テレビ等の番組を通じて公共の福祉、文化の向上、産業と経済の繁栄に寄与することを経営の基本理念とし、聴取者、視聴者に良質で信頼される番組を放送することにより、企業価値の向上を図り、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めることを経営の基本方針としております。

企業統治の体制

イ・企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、常勤の監査役は監査計画に従い、取締役会をはじめとする各種重要会議に出席して重要な決裁書類を閲覧するほか、担当取締役から業務執行に関する報告・聴取を行うなど、意思決定の妥当性、効率性を幅広く検証することにより、経営の透明性を高めることに努めております。

当社は、定款に取締役の定員を15名以内と定めており、当事業年度は取締役11名で、うち社外取締役は4名であります。監査役2名による監査役制度の経営体制となっております。

なお、平成23年6月29日開催の当社定時株主総会において監査役会設置のため、定款の変更と新たに監査役2名の選任を決議しており、提出日現在（平成23年6月29日）の監査役は4名となり、うち社外監査役は2名であります。

また、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

ロ 内部統制システムの整備状況

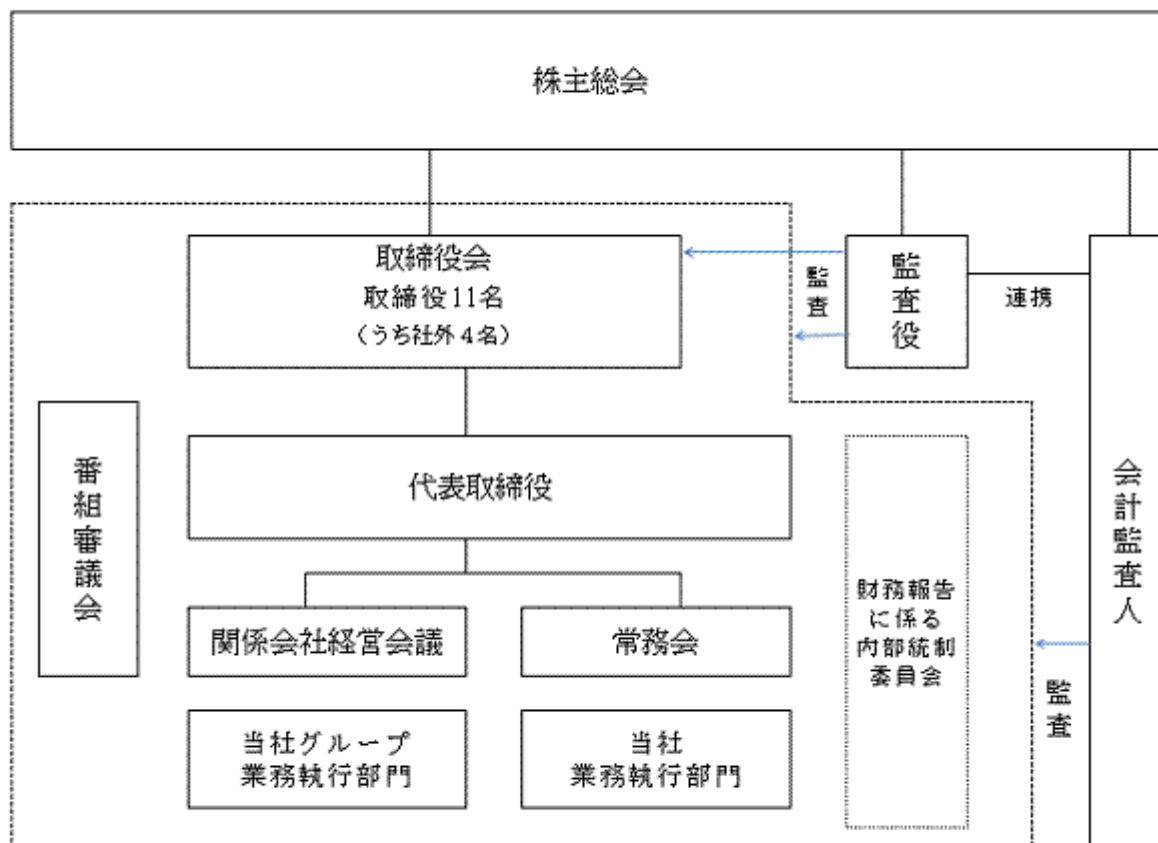
「取締役会」のほかに常勤取締役による「常務会」（週1回）を開催し、経営管理全般にわたる執行方針等の事前審議を行っております。

「取締役会」は取締役11名（うち、社外取締役4名）で構成しており、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項について決議・報告を行っております。当事業年度においても十分な議論を尽くすとともに意思決定や業務決定に対する監督機能を果たしております。

このほか、「関係会社経営会議」を毎月開催し、グループ経営全般の重要事項を迅速に決定するとともに、効率的かつ透明性の高い経営に努めております。また、放送法に基づく放送番組の適正を図るため、「番組審議会」（月1回）を設置しておりますが、現在は10名の学識経験者を中心とする委員で構成され、当社の諮問に応じて意見具申が行われております。

(平成23年3月31日現在)

コーポレート・ガバナンス体制概要図



八 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、経営管理部門の内部監査担当者（兼務者4名）を置き、適正・適法な業務の遂行とリスク管理への対応状況などについて定期監査を実施し、業務全般の改善を図るとともに経済的損失などの防止に努めております。

当事業年度は「監査役」2名で構成されており、監査基準の定めに基づき監査を実施しております。監査役に専従スタッフは配置していませんが、必要に応じて内部監査担当者がスタッフ業務にあっております。

常勤の監査役は監査計画に従い、取締役会をはじめとする常務会等の重要会議に全て出席して重要な決裁書類の閲覧、担当取締役からの業務執行に関する報告聴取を実施するなど、経営の妥当性、効率性を幅広く検証し、経営に対しての助言、提言を行うことにより経営の透明性を高めております。

なお、監査役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

二 会計監査の状況

当社は金融商品取引法に基づく会計監査に新宿監査法人を起用しております。業務を執行した公認会計士は、指定社員・業務執行社員末益弘幸と指定社員・業務執行社員壬生米秋であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補等5名、その他2名であります。

ホ 社外取締役との関係

・高橋道映氏は(株)新潟日報社の代表取締役社長であり、(株)新潟日報社は当社の発行済株式数の

12.76%を所有し、当社は同社の発行済株式数の8.36%を所有しております。

・城所賢一郎氏は当社が加盟するJNNネットワークのキー局である(株)TBSテレビの取締役相談役であり、(株)TBSテレビを傘下に持つ(株)東京放送ホールディングスは当社の発行済株式数の8.08%を所有し、当社は同社株式を若干所有しております。

・小島国人は(株)第四銀行の取締役会長であり、(株)第四銀行は当社の発行済株式数の4.99%を所有し、当社は同行株式を若干所有しております。

リスク管理体制の整備の状況

経営上重要な事項の業務執行の意思決定に関しては、常務会で入念な事前審査を行っているほか、常勤取締役と局長で構成される「局長連絡会議」（週2回）を開催し、業務執行における意思統一を図っております。また、「全社局長会議」（月1回）、「部長会議」（月1回）、「全社営業責任者会議」（年2回）を設置し、機動的な経営対応を図っているとともに、情報の伝達及び共有化とリスクの未然防止に努めております。

また、役職員が法令・定款を遵守した行動をとるための体制として代表取締役が統括する「コンプライアンス委員会」を平成18年7月1日付で設置しております。同委員会は平成18年12月1日付で「コンプライアンス憲章」を制定しその行動指針を定めて、全役職員に周知徹底しております。

さらに、コンプライアンスに係る「公益通報者保護規程」を設け役職員に徹底を図り、違反行為を防止するとともに会社は通報内容を秘守し、通報者に対して不利益がないことを確保しております。

次に、インサイダー取引防止については、防止規程を制定して役職員による不正取引の未然防止に努めているほか、「情報開示委員会」を設置し、決算情報をはじめとする重要情報の把握、管理及び適時・適切な情報開示の徹底を図っております。

なお、個人情報保護については、個人情報取扱規程を制定するとともに、「個人情報安全管理委員会」並びに「個人情報監査委員会」を設置して、社員はもとより当社の業務に従事するスタッフ全員が情報の適正な取扱いに努めております。

役員報酬の内容

1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	120,855	100,800	20,055	7
監査役 (社外監査役を除く。)	16,520	14,160	2,360	1
社外役員	15,185	13,500	1,685	5

なお、上記金額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれておりません。

2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

3) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

株式保有の状況

1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数

52銘柄

貸借対照表上の合計額

1,218,177千円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)東京放送ホールディングス	553,000	783,048	取引関係維持・強化のため
(株)第四銀行	527,000	170,748	取引関係維持・強化のため
亀田製菓(株)	50,000	83,500	取引関係維持・強化のため
(株)損害保険ジャパン	100,125	65,682	取引関係維持・強化のため
(株)北越銀行	284,169	43,477	取引関係維持・強化のため
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	300	42,720	取引関係維持・強化のため
(株)電通	14,000	34,398	取引関係維持・強化のため
(株)新潟交通	138,000	27,876	取引関係維持・強化のため
佐渡汽船(株)	90,800	21,792	取引関係維持・強化のため
サトウ食品工業(株)	14,242	18,514	取引関係維持・強化のため
(株)大光銀行	72,000	15,120	取引関係維持・強化のため
東北電力(株)	6,080	12,014	取引関係維持・強化のため
北陸ガス(株)	50,000	11,850	取引関係維持・強化のため
(株)WOWOW	44	8,703	取引関係維持・強化のため
(株)ブルボン	8,185	7,612	取引関係維持・強化のため
(株)大和証券グループ	15,000	7,380	取引関係維持・強化のため
(株)三越伊勢丹ホールディングス	5,440	5,467	取引関係維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャル・グループ	24,490	4,530	取引関係維持・強化のため
パナソニック(株)	3,000	4,290	取引関係維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャル・グループ	1,000	3,090	取引関係維持・強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)東京放送ホールディングス	553,000	540,834	取引関係維持・強化のため
(株)第四銀行	527,000	144,925	取引関係維持・強化のため
亀田製菓(株)	50,000	69,500	取引関係維持・強化のため
(株)損害保険ジャパン	100,125	54,367	取引関係維持・強化のため
(株)北越銀行	284,169	53,992	取引関係維持・強化のため
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	300	43,860	取引関係維持・強化のため
(株)電通	14,000	30,058	取引関係維持・強化のため
(株)新潟交通	138,000	27,600	取引関係維持・強化のため
サトウ食品工業(株)	14,673	24,211	取引関係維持・強化のため
佐渡汽船(株)	90,800	21,792	取引関係維持・強化のため
(株)大光銀行	72,000	19,440	取引関係維持・強化のため
第一生命保険(株)	100	12,550	取引関係維持・強化のため
北陸ガス(株)	50,000	11,100	取引関係維持・強化のため
(株)ブルボン	8,910	9,302	取引関係維持・強化のため
東北電力(株)	6,080	8,542	取引関係維持・強化のため
(株)WOWOW	44	6,102	取引関係維持・強化のため
(株)大和証券グループ	15,000	5,730	取引関係維持・強化のため
(株)三越伊勢丹ホールディングス	5,440	4,074	取引関係維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャル・グループ	24,490	3,379	取引関係維持・強化のため
パナソニック(株)	3,000	3,174	取引関係維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャル・グループ	1,000	2,586	取引関係維持・強化のため
(株)トップカルチャー	6,000	2,100	取引関係維持・強化のため
(株)キタック	10,000	2,040	取引関係維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,000	1,920	取引関係維持・強化のため
(株)東京電力	3,800	1,770	取引関係維持・強化のため
トヨタ自動車(株)	500	1,675	取引関係維持・強化のため
みずほ信託銀行(株)	15,152	1,136	取引関係維持・強化のため
(株)大和	19,720	1,064	取引関係維持・強化のため
三井造船(株)	5,000	995	取引関係維持・強化のため
(株)ローソン	100	401	取引関係維持・強化のため

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、中間配当について取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	16,530		17,530	
連結子会社	6,570		6,570	
計	23,100		24,100	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新宿監査法人の監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,262,796	2,666,785
受取手形及び売掛金	4,615,074	4,073,879
有価証券	280,666	286,906
商品	123,541	97,565
原材料	16,298	16,222
仕掛品	167,572	242,554
繰延税金資産	238,163	258,572
その他の流動資産	406,807	766,183
貸倒引当金	33,976	11,304
流動資産合計	9,076,943	8,397,364
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,161,530	11,226,362
減価償却累計額	7,464,174	7,668,977
建物及び構築物(純額)	3,697,355	3,557,385
機械装置及び運搬具	5,547,526	5,864,869
減価償却累計額	4,190,025	4,600,347
機械装置及び運搬具(純額)	1,357,500	1,264,522
土地	2,200,847	1,963,181
リース資産	530,371	914,423
減価償却累計額	84,796	150,918
リース資産(純額)	445,575	763,505
建設仮勘定	3,770	-
その他	528,528	543,098
減価償却累計額	475,420	493,171
その他(純額)	53,108	49,927
有形固定資産合計	7,758,159	7,598,521
無形固定資産		
リース資産	21,056	16,999
その他	259,242	273,532
無形固定資産合計	280,299	290,532
投資その他の資産		
投資有価証券	1,866,357	1,584,489
繰延税金資産	1,335,247	1,233,139
その他の投資及びその他の資産	706,008	834,535
貸倒引当金	45,222	46,484
投資その他の資産合計	3,862,391	3,605,679
固定資産合計	11,900,850	11,494,733
資産合計	20,977,793	19,892,097

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	3,090,308	2,334,716
短期借入金	3 949,000	3 1,085,800
未払法人税等	67,599	30,687
引当金		
賞与引当金	449,706	410,186
役員賞与引当金	19,200	20,250
その他の流動負債	361,703	637,146
流動負債合計	4,937,517	4,518,786
固定負債		
長期借入金	3 703,500	3 1,159,500
リース債務	384,518	605,081
引当金		
退職給付引当金	1,935,855	369,668
役員退職慰労引当金	302,628	347,188
その他の固定負債	100,686	281,359
固定負債合計	3,427,189	2,762,797
負債合計	8,364,706	7,281,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	5,750	5,750
利益剰余金	11,171,568	11,296,509
自己株式	405	425
株主資本合計	11,476,913	11,601,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,971	177,381
その他の包括利益累計額合計	3,971	177,381
少数株主持分	1,140,145	1,186,061
純資産合計	12,613,087	12,610,513
負債純資産合計	20,977,793	19,892,097

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	20,927,962	20,301,463
営業費用	15,167,548	14,772,745
売上総利益	5,760,414	5,528,718
販売費及び一般管理費	₁ 5,435,051	₁ 5,180,021
営業利益	325,362	348,696
営業外収益		
受取利息	3,714	2,190
受取配当金	31,345	30,166
不動産賃貸料	13,627	12,339
その他	29,530	24,539
営業外収益合計	78,217	69,236
営業外費用		
支払利息	31,310	38,810
その他	7,375	2,857
営業外費用合計	38,686	41,667
経常利益	364,893	376,264
特別利益		
固定資産売却益	₂ 17,664	₂ 46,817
投資有価証券売却益	47,257	37
退職給付制度終了益	-	130,822
国庫補助金	-	24,079
その他	16,199	-
特別利益合計	81,121	201,757
特別損失		
固定資産売却損	₃ 258	₃ 41,550
固定資産除却損	₄ 3,736	₄ 3,170
投資有価証券売却損	3,003	-
投資有価証券評価損	7,811	8,894
出資金評価損	5,349	888
固定資産廃棄損	13,800	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	12,610
その他	6,350	7,526
特別損失合計	40,309	74,640
税金等調整前当期純利益	405,705	503,381
法人税、住民税及び事業税	218,771	79,213
法人税等調整額	61,953	199,833
法人税等合計	280,725	279,046
少数株主損益調整前当期純利益	-	224,334
少数株主利益	42,044	54,397
当期純利益	82,935	169,937

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	224,334
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	173,611
その他の包括利益合計	-	173,611
包括利益	-	50,723
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	3,472
少数株主に係る包括利益	-	54,195

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	300,000	300,000
資本剰余金		
前期末残高	5,750	5,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,750	5,750
利益剰余金		
前期末残高	11,133,628	11,171,568
当期変動額		
剰余金の配当	44,996	44,996
当期純利益	82,935	169,937
当期変動額合計	37,939	124,941
当期末残高	11,171,568	11,296,509
自己株式		
前期末残高	396	405
当期変動額		
自己株式の取得	8	20
当期変動額合計	8	20
当期末残高	405	425
株主資本合計		
前期末残高	11,438,982	11,476,913
当期変動額		
剰余金の配当	44,996	44,996
当期純利益	82,935	169,937
自己株式の取得	8	20
当期変動額合計	37,931	124,920
当期末残高	11,476,913	11,601,834

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	42,797	3,971
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,826	173,410
当期変動額合計	38,826	173,410
当期末残高	3,971	177,381
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	42,797	3,971
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,826	173,410
当期変動額合計	38,826	173,410
当期末残高	3,971	177,381
少数株主持分		
前期末残高	1,106,639	1,140,145
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,505	45,915
当期変動額合計	33,505	45,915
当期末残高	1,140,145	1,186,061
純資産合計		
前期末残高	12,502,823	12,613,087
当期変動額		
剰余金の配当	44,996	44,996
当期純利益	82,935	169,937
自己株式の取得	8	20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72,332	127,494
当期変動額合計	110,263	2,573
当期末残高	12,613,087	12,610,513

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	405,705	503,381
減価償却費	819,555	895,468
賞与引当金の増減額（ は減少）	68,439	39,520
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	600	1,050
退職給付引当金の増減額（ は減少）	142,472	1,566,187
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	120,314	44,560
貸倒引当金の増減額（ は減少）	16,882	21,409
受取利息及び受取配当金	35,059	32,357
支払利息	31,310	38,810
投資有価証券売却損益（ は益）	44,254	37
投資有価証券評価損益（ は益）	7,811	8,894
出資金評価損	5,349	888
固定資産除却損	3,736	3,170
固定資産売却損益（ は益）	17,406	5,267
売上債権の増減額（ は増加）	504,412	534,060
たな卸資産の増減額（ は増加）	53,046	48,930
その他の資産の増減額（ は増加）	18,152	464,072
仕入債務の増減額（ は減少）	429,373	592,290
その他の負債の増減額（ は減少）	439,311	54,451
小計	1,582,221	685,337
利息及び配当金の受取額	35,066	32,357
利息の支払額	30,085	40,125
法人税等の支払額	294,263	112,365
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,292,939	805,471
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	186,000	242,300
定期預金の払戻による収入	352,000	262,000
有形固定資産の取得による支出	941,378	308,019
有形固定資産の売却による収入	38,715	258,401
無形固定資産の取得による支出	175,523	76,143
投資有価証券の取得による支出	40,286	33,974
投資有価証券の売却による収入	65,984	14,239
短期貸付金の回収による収入	200,000	-
差入保証金の差入による支出	5,130	8,877
差入保証金の回収による収入	7,218	14,873
その他の支出	41,654	17,126
その他の収入	5,894	815
投資活動によるキャッシュ・フロー	720,161	136,111

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	304,000	122,000
長期借入金の返済による支出	200,400	429,200
長期借入れによる収入	140,000	900,000
リース債務の返済による支出	88,826	168,944
自己株式の取得による支出	8	20
配当金の支払額	44,866	45,042
少数株主への配当金の支払額	8,280	8,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	506,380	370,511
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	66,397	571,070
現金及び現金同等物の期首残高	3,297,065	3,363,462
現金及び現金同等物の期末残高	3,363,462	2,792,391

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 4社 当該連結子会社は株式会社イタリア軒、株式会社B S Nアイネット、新潟放送興業株式会社及び株式会社ピーアイテックであります。</p> <p>(ロ)非連結子会社は株式会社エム・エス・シー、株式会社エヌ・ティ・エス、株式会社ITスクエア、及び龍越ソフト株式会社であります。</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社4社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 4社 同左</p> <p>(ロ) 同左</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社については、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>非連結子会社は株式会社エム・エス・シー、株式会社エヌ・ティ・エス、株式会社ITスクエア、及び龍越ソフト株式会社で、関連会社は株式会社グローバルネットコア、株式会社日本ファシリティ、及び株式会社新潟映像技術であります。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度と連結決算日は一致しています。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>たな卸資産 原価法（収益性の低下による簿価 切下げの方法） 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 当社、株式会社イタリア軒、株式会社B S Nアイネット、株式会社ピーアイテック 定額法 新潟放送興業株式会社 定率法</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年）に基づく均等配分額のいずれか大きい金額を計上しております。 また、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>定額法 同左 定率法</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づいて計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支給にあてるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、当社は当連結会計年度末において、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を加減した額を超えているため、前払年金費用として投資その他の資産の「その他の投資及びその他資産」に含めて表示しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	会計処理基準に関する事項の変更 受注制作のソフトウェアに係る収益及び原価の計上基準の変更 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計期間より適用し、連結会計期間に着手したプロジェクトから、連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のプロジェクトについては検収基準を適用しております。この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。	
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【会計処理方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は12,610千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																				
<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 193,010千円</p> <p>2 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">被保証者</th> <th style="text-align: right;">連帯保証額</th> <th style="text-align: right;">連帯保証 限度額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱新潟放送 従業員</td> <td style="text-align: right;">57,520千円</td> <td style="text-align: right;">(150,000千円)</td> </tr> <tr> <td>新潟放送興業㈱</td> <td style="text-align: right;">70,000 "</td> <td style="text-align: right;">(70,000 ")</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,170,129 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,747,345 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,067,474 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">566,000 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">766,000 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と特定融資枠契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当連結会計年度末未実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,228,000 "</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	連帯保証額	連帯保証 限度額	㈱新潟放送 従業員	57,520千円	(150,000千円)	新潟放送興業㈱	70,000 "	(70,000 ")	定期預金	150,000千円	建物	2,170,129 "	土地	1,747,345 "	計	4,067,474 "	短期借入金	200,000千円	長期借入金	566,000 "	計	766,000 "	特定融資枠契約の総額	5,000,000千円	当連結会計年度末未実行残高	4,228,000 "	<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 197,510千円</p> <p>2 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">被保証者</th> <th style="text-align: right;">連帯保証額</th> <th style="text-align: right;">連帯保証 限度額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱新潟放送 従業員</td> <td style="text-align: right;">54,160千円</td> <td style="text-align: right;">(150,000千円)</td> </tr> <tr> <td>新潟放送興業㈱</td> <td style="text-align: right;">60,000 "</td> <td style="text-align: right;">(60,000 ")</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,113,438 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,574,216 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,837,655 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,178,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,178,800 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と特定融資枠契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当連結会計年度末未実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,386,000 "</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	連帯保証額	連帯保証 限度額	㈱新潟放送 従業員	54,160千円	(150,000千円)	新潟放送興業㈱	60,000 "	(60,000 ")	定期預金	150,000千円	建物	2,113,438 "	土地	1,574,216 "	計	3,837,655 "	長期借入金	1,178,800千円	計	1,178,800 "	特定融資枠契約の総額	5,000,000千円	当連結会計年度末未実行残高	3,386,000 "
被保証者	連帯保証額	連帯保証 限度額																																																			
㈱新潟放送 従業員	57,520千円	(150,000千円)																																																			
新潟放送興業㈱	70,000 "	(70,000 ")																																																			
定期預金	150,000千円																																																				
建物	2,170,129 "																																																				
土地	1,747,345 "																																																				
計	4,067,474 "																																																				
短期借入金	200,000千円																																																				
長期借入金	566,000 "																																																				
計	766,000 "																																																				
特定融資枠契約の総額	5,000,000千円																																																				
当連結会計年度末未実行残高	4,228,000 "																																																				
被保証者	連帯保証額	連帯保証 限度額																																																			
㈱新潟放送 従業員	54,160千円	(150,000千円)																																																			
新潟放送興業㈱	60,000 "	(60,000 ")																																																			
定期預金	150,000千円																																																				
建物	2,113,438 "																																																				
土地	1,574,216 "																																																				
計	3,837,655 "																																																				
長期借入金	1,178,800千円																																																				
計	1,178,800 "																																																				
特定融資枠契約の総額	5,000,000千円																																																				
当連結会計年度末未実行残高	3,386,000 "																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主要なものは次の通りであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">代理店手数料</td> <td style="text-align: right;">1,165,730千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与・手当</td> <td style="text-align: right;">912,265 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">120,120 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">127,502 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬及び給与・手当</td> <td style="text-align: right;">762,072千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">55,829 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,200 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">98,280 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">53,896 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 固定資産売却益は建物及び構築物162千円、土地17,500千円、その他の有形固定資産1千円であります。</p> <p>3 固定資産売却損は機械装置及び運搬具258千円であります。</p> <p>4 固定資産除却損は建物及び構築物1,160千円、機械装置及び運搬具2,261千円、その他の有形固定資産314千円であります。</p>	代理店手数料	1,165,730千円	給与・手当	912,265 "	賞与引当金繰入額	120,120 "	退職給付引当金繰入額	127,502 "	役員報酬及び給与・手当	762,072千円	賞与引当金繰入額	55,829 "	役員賞与引当金繰入額	19,200 "	退職給付引当金繰入額	98,280 "	役員退職慰労引当金繰入額	53,896 "	<p>1 販売費及び一般管理費の主要なものは次の通りであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">代理店手数料</td> <td style="text-align: right;">1,147,942千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与・手当</td> <td style="text-align: right;">921,594 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">109,494 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">94,959 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬及び給与・手当</td> <td style="text-align: right;">734,723千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">52,379 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,250 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">61,115 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44,560 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 固定資産売却益は建物及び構築物23千円、土地46,774千円、その他の有形固定資産19千円あります。</p> <p>3 固定資産売却損は建物及び構築物10,440千円、機械装置及び運搬具78千円、土地31,031千円あります。</p> <p>4 固定資産除却損は建物及び構築物2,262千円、機械装置及び運搬具867千円、その他の有形固定資産39千円あります。</p>	代理店手数料	1,147,942千円	給与・手当	921,594 "	賞与引当金繰入額	109,494 "	退職給付引当金繰入額	94,959 "	役員報酬及び給与・手当	734,723千円	賞与引当金繰入額	52,379 "	役員賞与引当金繰入額	20,250 "	退職給付引当金繰入額	61,115 "	役員退職慰労引当金繰入額	44,560 "
代理店手数料	1,165,730千円																																				
給与・手当	912,265 "																																				
賞与引当金繰入額	120,120 "																																				
退職給付引当金繰入額	127,502 "																																				
役員報酬及び給与・手当	762,072千円																																				
賞与引当金繰入額	55,829 "																																				
役員賞与引当金繰入額	19,200 "																																				
退職給付引当金繰入額	98,280 "																																				
役員退職慰労引当金繰入額	53,896 "																																				
代理店手数料	1,147,942千円																																				
給与・手当	921,594 "																																				
賞与引当金繰入額	109,494 "																																				
退職給付引当金繰入額	94,959 "																																				
役員報酬及び給与・手当	734,723千円																																				
賞与引当金繰入額	52,379 "																																				
役員賞与引当金繰入額	20,250 "																																				
退職給付引当金繰入額	61,115 "																																				
役員退職慰労引当金繰入額	44,560 "																																				

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	121,762千円
少数株主に係る包括利益	41,785千円
計	163,548千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	38,568千円
計	38,568千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,000,000			6,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	500	20		520

(変動事由の概要)増加数については、単位未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	22,498	3.75	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	22,498	3.75	平成21年9月30日	平成21年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	22,498	3.75	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,000,000			6,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	520	61		581

(変動事由の概要)増加数については、単位未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	22,498	3.75	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	22,498	3.75	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	22,497	3.75	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日)
現金及び預金勘定 3,262,796千円	現金及び預金勘定 2,666,785千円
有価証券勘定 280,666 "	有価証券勘定 286,906 "
計 3,543,462千円	計 2,953,691千円
預入期間 3 か月超の定期預金 180,000 "	預入期間 3 か月超の定期預金 160,300 "
現金及び現金同等物 3,363,462千円	MMF及びCP以外の有価証券 1,000 "
	現金及び現金同等物 2,792,391千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																								
(1) リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)	(1) リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)																																								
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計 額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">850,303</td> <td style="text-align: right;">475,234</td> <td style="text-align: right;">375,068</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">974,328</td> <td style="text-align: right;">684,324</td> <td style="text-align: right;">290,004</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">174,401</td> <td style="text-align: right;">118,930</td> <td style="text-align: right;">55,471</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,999,033</td> <td style="text-align: right;">1,278,489</td> <td style="text-align: right;">720,544</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	850,303	475,234	375,068	工具・器具・備品	974,328	684,324	290,004	その他の無形固定資産	174,401	118,930	55,471	合計	1,999,033	1,278,489	720,544	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計 額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">844,631</td> <td style="text-align: right;">566,115</td> <td style="text-align: right;">278,515</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">459,937</td> <td style="text-align: right;">343,218</td> <td style="text-align: right;">116,718</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">148,078</td> <td style="text-align: right;">120,488</td> <td style="text-align: right;">27,589</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,452,646</td> <td style="text-align: right;">1,029,822</td> <td style="text-align: right;">422,824</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	844,631	566,115	278,515	工具・器具・備品	459,937	343,218	116,718	その他の無形固定資産	148,078	120,488	27,589	合計	1,452,646	1,029,822	422,824
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	850,303	475,234	375,068																																						
工具・器具・備品	974,328	684,324	290,004																																						
その他の無形固定資産	174,401	118,930	55,471																																						
合計	1,999,033	1,278,489	720,544																																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	844,631	566,115	278,515																																						
工具・器具・備品	459,937	343,218	116,718																																						
その他の無形固定資産	148,078	120,488	27,589																																						
合計	1,452,646	1,029,822	422,824																																						
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年以内 305,646千円	1年以内 197,887千円																																								
1年超 453,522 "	1年超 255,634 "																																								
合計 759,169 "	合計 453,522 "																																								
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																								
支払リース料 459,946千円	支払リース料 311,489千円																																								
リース資産減損勘定の取崩額 458 "	リース資産減損勘定の取崩額 "																																								
減価償却費相当額 428,016 "	減価償却費相当額 284,936 "																																								
支払利息相当額 19,242 "	支払利息相当額 13,057 "																																								
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																								
イ 減価償却費相当額の算定方法	イ 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																								
ロ 利息相当額の算定方法	ロ 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																								

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>(2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">185,831千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">128,941 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">314,773 "</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(3) ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース資産の内容</p> <p>イ 有形固定資産 放送事業における放送設備(機械装置及び運搬具)であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	185,831千円	1年超	128,941 "	合計	314,773 "	<p>(2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">83,693千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">45,248 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">128,941 "</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(3) ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース資産の内容</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却方法 同左</p>	1年以内	83,693千円	1年超	45,248 "	合計	128,941 "
1年以内	185,831千円												
1年超	128,941 "												
合計	314,773 "												
1年以内	83,693千円												
1年超	45,248 "												
合計	128,941 "												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。なお、デリバティブ取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握する体制としております。

営業債務である未払金は、1年以内の支払期日です。

短期借入金、テレビデジタル設備建設資金等の調達であり、長期借入金は第2データセンター建設資金等であります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれません。

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,262,796	3,262,796	
(2) 受取手形及び売掛金	4,615,074	4,615,074	
(3) 有価証券	280,666	280,666	
(4) 投資有価証券 其他有価証券	1,866,357	1,866,357	
資産計	10,024,893	10,024,893	
(1) 未払金	3,090,308	3,090,308	
(2) 短期借入金	949,000	949,000	
(3) 長期借入金	703,500	703,520	20
負債計	4,742,808	4,742,828	20

(注)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 有価証券

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 未払金及び(2)短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、返済予定額については、「借入金等明細表」を参照ください。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握する体制としております。

営業債務である未払金は、1年以内の支払期日です。

短期借入金は、テレビデジタル設備建設資金等の調達であり、長期借入金は第2データセンター建設資金等であります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれません。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,666,785	2,666,785	
(2) 受取手形及び売掛金	4,073,879	4,073,879	
(3) 有価証券	286,906	286,906	
(4) 投資有価証券 其他有価証券	1,256,198	1,256,198	
資産計	8,283,769	8,283,769	
(1) 未払金	2,334,716	2,334,716	
(2) 短期借入金	1,085,800	1,085,800	
(3) 長期借入金	1,159,500	1,168,612	9,112
負債計	4,580,016	4,589,128	9,112

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、MMFについては、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 未払金及び(2)短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、返済予定額については、「借入金等明細表」を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	328,291

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
現金及び預金	2,666,785		
受取手形及び売掛金	4,073,879		
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 社債	1,000	26,612	10,116
合計	6,741,664	26,612	10,116

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成22年3月31日)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債等			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 国債・地方債等	4,000	4,000	
合計	4,000	4,000	

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	542,930	367,914	175,016
債券			
公社債	16,581	15,000	1,581
その他	31,090	31,007	83
小計	590,602	413,921	176,681
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	849,392	1,020,069	170,676
債券			
公社債	999	1,000	1
その他	74,116	87,437	13,320
小計	924,508	1,108,506	183,998
合計	1,515,111	1,522,428	7,317

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
21,887	47,257	3,003

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成22年3月31日)

その他有価証券

非上場株式	144,781千円
債券	5,000 "
MMF	280,666 "

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成22年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
債券			
国債・地方債等	4,000		
社債		12,551	
その他			
合計	4,000	12,551	

6 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について7,811千円減損処理を行っております。
なお、減損処理は、期末における時価が50%以上下落した場合に行っております。

当連結会計年度

有価証券

1 満期保有目的の債券(平成23年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債等			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 国債・地方債等			
合計			

2 その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	477,241	346,032	131,208
債券			
公社債	36,728	35,000	1,728
その他	21,968	21,941	27
小計	535,938	402,974	132,963
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	641,431	1,059,981	418,549
債券			
公社債	1,000	1,000	
その他	78,828	92,350	13,521
小計	721,260	1,153,331	432,071
合計	1,257,198	1,556,305	299,107

(注) 1 . 非上場株式(連結貸借対照表計上額130,781千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(注) 2 . M M F (連結貸借対照表計上額285,906千円)については、預金と同様の性格を有するため、取得原価にて貸借対照表価額とし、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
78	37	

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について8,894千円減損処理を行っております。

なお、減損処理は、期末における時価が50%以上下落した場合に行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、当社は昭和52年に退職一時金制度から適格退職年金制度へ移行しております。

また、当社においては退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

退職給付債務	5,740,041 千円
年金資産(注2)	2,591,634 "
未積立退職給付債務(+)	3,148,406 "
未認識数理計算上の差異	1,212,550 "
連結貸借対照表計上額純額(+)	1,935,855 "
退職給付引当金	1,935,855 "

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 当社は、退職給付信託を設定しており、年金資産の中に入れて記載しております。

3 退職給付費用に関する事項(平成22年3月31日)

勤務費用(注)	202,087 千円
利息費用	130,526 "
期待運用収益	1,127 "
数理計算上の差異の費用処理額	157,335 "
退職給付費用(+ + +)	488,821 "

(注) 簡便法を採用している連結子会社は、退職給付費用の総額を「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成22年3月31日)

退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
割引率	2.5 % ~ 4.0 %
期待運用収益率	0.0 % ~ 0.8 %
数理計算上の差異の処理年数(注)	10年 ~ 13年

(注) 平均残存勤務期間内の一定年数により、発生時の翌連結会計年度から定額法で償却しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職給付制度として確定給付企業年金並びに、確定拠出年金制度及び、退職一時金制度を設けております。

なお、当社は平成22年4月より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。

また、当社においては退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)

退職給付債務	3,556,965 千円
年金資産(注2)	2,831,683 "
未積立退職給付債務(+)	725,281 "
未認識過去勤務債務	228,221 "
未認識数理計算上の差異	717,139 "
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	236,363 "
前払年金費用	133,304 "
退職給付引当金(-)	369,668 "

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 当社は、退職給付信託を設定しており、年金資産の中に入れて記載しております。

3 退職給付費用に関する事項(平成23年3月31日)

勤務費用(注)	81,145 千円
利息費用	80,461 "
期待運用収益	15,806 "
過去勤務債務の費用処理額	57,055 "
数理計算上の差異の費用処理額	117,065 "
退職給付費用(+ + + +)	205,809 "

(注) 簡便法を採用している連結子会社は、退職給付費用の総額を「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成23年3月31日)

退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
割引率	2.5 % ~ 4.0 %
期待運用収益率	0.0 % ~ 1.02 %
過去勤務債務の処理年数(注)	5年
数理計算上の差異の処理年数(注)	10年 ~ 13年

(注) 平均残存勤務期間内の一定年数により、発生時の翌連結会計年度から定額法で償却しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 194,018千円	賞与引当金 176,441千円
未払事業税 9,196 "	未払事業税 6,523 "
未払事業所税 8,512 "	未払事業所税 8,495 "
貸倒引当金繰入超過額 15,859 "	貸倒引当金繰入超過額 6,673 "
退職給付引当金 677,272 "	退職給付引当金 522,675 "
有価証券信託設定額 731,346 "	有価証券信託設定額 731,346 "
役員退職慰労引当金 122,913 "	役員退職慰労引当金 141,086 "
減損損失 352,845 "	減損損失 331,443 "
一括償却資産 5,435 "	一括償却資産 10,163 "
ゴルフ会員権評価損 17,904 "	ゴルフ会員権評価損 18,188 "
投資有価証券評価損 40,533 "	投資有価証券評価損 44,135 "
その他 94,383 "	その他有価証券評価差額金 121,041 "
繰延税金資産合計 2,270,223千円	繰延税金資産合計 2,200,689千円
繰延税金負債	繰延税金負債
退職給付引当金(信託設定分) 692,913千円	退職給付引当金(信託設定分) 692,913千円
その他有価証券評価差額金 3,898 "	その他 16,064 "
繰延税金負債合計 696,811千円	繰延税金負債合計 708,977千円
繰延税金資産の純額 1,573,411千円	繰延税金資産の純額 1,491,712千円
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 繰延税金資産 238,163千円	流動資産 繰延税金資産 258,572千円
固定資産 繰延税金資産 1,335,247千円	固定資産 繰延税金資産 1,233,139千円
計 1,573,411千円	計 1,491,712千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.5%	法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 10.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目 8.5%
役員賞与引当金 0.4%	役員賞与引当金 0.3%
寄附金 1.9%	寄附金 0.9%
連結子会社の当期損失額 13.2%	連結子会社の当期損失額 4.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.9%
住民税均等割等 0.5%	住民税均等割等 0.4%
その他 7.3%	その他 4.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 69.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 55.4%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

当社グループのうち、放送事業におけるテレビアナログ中継局空中線の撤去費用見積額を連結貸借対照表に計上しております。情報処理サービス事業を営む子会社は、本社ビルの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度については、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	放送事業 (千円)	情報処理 サービス 事業 (千円)	ホテル及び 飲食事業 (千円)	建物 サービス その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,773,885	12,024,020	1,177,256	952,799	20,927,962		20,927,962
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	198,260	51,517	20,071	302,665	572,515	(572,515)	
計	6,972,146	12,075,537	1,197,328	1,255,465	21,500,477	(572,515)	20,927,962
営業費用	6,821,020	11,834,054	1,328,665	1,193,942	21,177,681	(575,081)	20,602,600
営業利益又は 営業損失()	151,126	241,483	131,336	61,522	322,795	2,566	325,362
資産、減価償却費、 減損損失、及び資本的支 出							
資産	11,478,709	8,630,508	473,296	1,155,027	21,737,542	(759,748)	20,977,793
減価償却費	585,041	190,090	28,900	20,026	824,058	(4,503)	819,555
資本的支出	469,890	952,594		10,882	1,433,367	(523)	1,432,844

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 放送事業.....民間放送

(2) 情報処理サービス事業.....情報処理サービス、ソフトウェア受託開発、機器販売

(3) ホテル及び飲食事業.....ホテル及び飲食業

(4) 建物サービスその他事業.....建物サービス及び不動産業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため該当ありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、放送、情報処理サービス、ホテル及び飲食、建物サービスその他の事業を行っており、業種別に区分された事業ごとに、当社及び当社の連結子会社が各々事業活動を展開しております。そのため、当社グループは、「放送事業」、「情報処理サービス事業」、「ホテル及び飲食事業」、「建物サービスその他事業」を報告セグメントとしております。

「放送事業」は、ラジオ及びテレビの一般放送を主な事業としております。「情報処理サービス事業」は、情報処理サービス及びソフトウェア受注開発等を主な事業としております。「ホテル及び飲食事業」は、ホテル及び飲食等を主な事業としております。「建物サービスその他事業」は、建物管理及び不動産を主な事業としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	放送 事業	情報 処理サ ービス 事業	ホテル及び 飲食事業	建物 サービスそ の他事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	6,773,885	12,024,020	1,177,256	952,799	20,927,962		20,927,962
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	198,260	51,517	20,071	302,665	572,515	572,515	
計	6,972,146	12,075,537	1,197,328	1,255,465	21,500,477	572,515	20,927,962
セグメント利益又は損失()	151,126	241,483	131,336	61,522	322,795	2,566	325,362
セグメント資産	11,478,709	8,630,508	473,296	1,155,027	21,737,542	759,748	20,977,793
その他の項目							
減価償却費	585,041	190,090	28,900	20,026	824,058	4,503	819,555
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	469,890	952,594		10,882	1,433,367	523	1,432,844

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

また、セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の金額はありません。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の金額はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日） （単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸表計 上額 (注2)
	放送 事業	情報 処理サ ービス 事業	ホテル及び 飲食事業	建物 サービスそ の他事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上 高	6,825,408	11,522,033	1,153,226	800,794	20,301,463		20,301,463
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	139,122	72,669	17,149	298,426	527,368	527,368	
計	6,964,531	11,594,703	1,170,376	1,099,220	20,828,831	527,368	20,301,463
セグメント利益又は 損失()	185,367	166,752	59,008	54,961	348,072	623	348,696
セグメント資産	11,465,863	7,886,952	423,498	918,609	20,694,923	802,825	19,892,097
その他の項目							
減価償却費	597,635	255,161	28,531	18,218	899,548	4,079	895,468
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	510,590	606,362		2,638	1,119,591	3,129	1,116,461

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

また、セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の金額はありません。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の金額はありません。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、該当ありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,912.32円	1株当たり純資産額	1,904.26円
1株当たり当期純利益	13.82円	1株当たり当期純利益	28.33円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益	82,935 千円	169,937千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	82,935 "	169,937 "
普通株式の期中平均株式数	5,999千株	5,999千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	772,000	894,000	0.8498	
1年以内に返済予定の長期借入金	177,000	191,800	1.4831	
1年以内に返済予定のリース債務	108,345	208,181		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	703,500	1,159,500	1.4164	平成26.11.20 ~平成29.3.20
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	384,518	603,673		平成24.4.30 ~平成31.3.30
其他有利子負債				
合計	2,145,363	3,057,154		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	191,800	191,800	184,300	161,800
リース債務	217,077	192,362	93,834	100,398

- 4 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と特定融資枠契約を締結しております。

特定融資枠契約の総額 5,000,000千円
当連結会計年度末未実行残高 3,386,000千円

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。なお、前連結会計年度末においては、資産除去債務はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	4,731,889	4,675,350	4,594,585	6,299,638
税金等調整前 四半期純利益金額又 は、税金等調整前四 半期純損失金額() (千円)	24,732	55,953	3,797	587,864
四半期純利益金額又 は、四半期純損失金 額() (千円)	60,828	29,021	16,316	218,060
1株当たり四半期純 利益金額又は、1株 当たり四半期純損失 金額() (円)	10.14	4.84	2.72	36.35

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,327,013	1,414,306
受取手形	2,827	577
売掛金	1,578,693	1,503,502
未収入金	531,944	675,372
有価証券	280,666	281,906
貯蔵品	5,852	4,090
前払費用	70,402	72,601
繰延税金資産	183,539	188,422
その他の流動資産	144,022	157,296
貸倒引当金	217,425	239,935
流動資産合計	3,907,535	4,058,140
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,441,980	7,460,131
減価償却累計額	5,747,790	5,856,681
建物（純額）	1,694,189	1,603,450
構築物	1,117,337	1,176,112
減価償却累計額	835,084	863,175
構築物（純額）	282,253	312,936
機械及び装置	5,043,819	5,299,482
減価償却累計額	3,771,080	4,157,633
機械及び装置（純額）	1,272,739	1,141,849
車両運搬具	103,216	103,216
減価償却累計額	77,000	84,078
車両運搬具（純額）	26,216	19,138
工具、器具及び備品	229,283	243,163
減価償却累計額	197,870	210,736
工具、器具及び備品（純額）	31,413	32,426
土地	1,191,561	1,191,561
リース資産	29,148	146,796
減価償却累計額	1,388	5,852
リース資産（純額）	27,760	140,944
有形固定資産合計	4,526,133	4,442,307
無形固定資産		
借地権	3,830	3,830
ソフトウェア	44,633	17,620

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
リース資産	2,935	2,076
無形固定資産合計	51,399	23,527
投資その他の資産		
投資有価証券	² 1,629,917	² 1,352,747
関係会社株式	258,213	258,213
差入保証金	15,691	15,282
美術用品	228,022	229,151
入会金	104,184	104,184
長期前払費用	28,471	18,157
繰延税金資産	861,878	925,271
その他の投資及びその他の資産	18,617	155,151
貸倒引当金	45,222	46,484
投資その他の資産合計	3,099,775	3,011,674
固定資産合計	7,677,308	7,477,510
資産合計	11,584,844	11,535,651
負債の部		
流動負債		
短期借入金	² 200,000	-
1年内返済予定の長期借入金	-	² 90,000
未払代理店手数料	307,871	289,459
未払金	266,307	377,188
設備関係未払金	18,967	176,781
未払法人税等	45,945	16,606
未払事業所税	10,024	9,951
未払消費税等	21,764	34,084
前受金	24,191	9,061
預り金	42,165	38,171
賞与引当金	194,598	191,714
その他の流動負債	5,274	20,999
流動負債合計	1,137,112	1,254,016
固定負債		
長期借入金	-	² 720,000
リース債務	26,956	129,172
退職給付引当金	896,328	-
役員退職慰労引当金	127,725	151,825
資産除去債務	-	12,610
固定負債合計	1,051,009	1,013,607
負債合計	2,188,121	2,267,623

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金		
資本準備金	5,750	5,750
資本剰余金合計	5,750	5,750
利益剰余金		
利益準備金	75,000	75,000
その他利益剰余金		
別途積立金	8,108,400	8,108,400
繰越利益剰余金	910,161	954,696
利益剰余金合計	9,093,561	9,138,096
自己株式	405	425
株主資本合計	9,398,906	9,443,421
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,184	175,393
評価・換算差額等合計	2,184	175,393
純資産合計	9,396,722	9,268,027
負債純資産合計	11,584,844	11,535,651

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業収入		
ラジオ収入	1,103,061	956,321
テレビ収入	5,519,512	5,369,539
その他の営業収入	¹ 349,572	¹ 638,669
営業収入合計	6,972,146	6,964,531
売上原価	² 3,338,520	² 3,522,123
売上総利益	3,633,625	3,442,407
販売費及び一般管理費	3,461,955	3,278,410
営業利益	171,670	163,997
営業外収益		
受取利息	3,216	2,613
受取配当金	³ 44,797	³ 44,187
その他	23,886	18,548
営業外収益合計	71,899	65,349
営業外費用		
支払利息	4,492	11,597
その他	5,808	2,902
営業外費用合計	10,300	14,499
経常利益	233,269	214,846
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 17,662	⁴ 23
投資有価証券売却益	47,257	37
貸倒引当金戻入額	659	-
国庫補助金	16,199	24,079
特別利益合計	81,779	24,140
特別損失		
固定資産除却損	⁵ 2,944	⁵ 1,129
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	12,610
投資有価証券売却損	3,003	-
投資有価証券評価損	7,470	8,894
貸倒引当金繰入額	194,375	23,575
その他	13,800	-
特別損失合計	221,593	46,208
税引前当期純利益	93,455	192,777
法人税、住民税及び事業税	82,409	53,623
法人税等調整額	19,547	49,622
法人税等合計	62,861	103,246
当期純利益	30,593	89,531

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	300,000	300,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,750	5,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,750	5,750
資本剰余金合計		
前期末残高	5,750	5,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,750	5,750
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	75,000	75,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	75,000	75,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	8,108,400	8,108,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,108,400	8,108,400
繰越利益剰余金		
前期末残高	924,563	910,161
当期変動額		
剰余金の配当	44,996	44,996
当期純利益	30,593	89,531
当期変動額合計	14,402	44,535
当期末残高	910,161	954,696
利益剰余金合計		
前期末残高	9,107,963	9,093,561
当期変動額		
剰余金の配当	44,996	44,996

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益	30,593	89,531
当期変動額合計	14,402	44,535
当期末残高	9,093,561	9,138,096
自己株式		
前期末残高	396	405
当期変動額		
自己株式の取得	8	20
当期変動額合計	8	20
当期末残高	405	425
株主資本合計		
前期末残高	9,413,317	9,398,906
当期変動額		
剰余金の配当	44,996	44,996
当期純利益	30,593	89,531
自己株式の取得	8	20
当期変動額合計	14,410	44,514
当期末残高	9,398,906	9,443,421
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	41,504	2,184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,320	173,209
当期変動額合計	39,320	173,209
当期末残高	2,184	175,393
評価・換算差額等合計		
前期末残高	41,504	2,184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,320	173,209
当期変動額合計	39,320	173,209
当期末残高	2,184	175,393
純資産合計		
前期末残高	9,371,813	9,396,722
当期変動額		
剰余金の配当	44,996	44,996
当期純利益	30,593	89,531
自己株式の取得	8	20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,320	173,209
当期変動額合計	24,909	128,694
当期末残高	9,396,722	9,268,027

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 主として先入先出法による原価法（収益性の低下に伴う簿価切下げ方法）</p> <p>(2) 有価証券 関係会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 関係会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 2～10年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3)リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 また、当社は当事業年度末において、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を加減した額を超えているため、前払年金費用として投資その他の資産の「その他の投資及びその他資産」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
4 その他財務諸表作成のための重要な手続	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の税引前当期純利益は12,610千円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)			当事業年度 (平成23年3月31日)				
1 預金のうち、定期預金150,000千円は関係会社及び従業員の借入金の保証として担保に供していません。			1 預金のうち、定期預金150,000千円は関係会社及び従業員の借入金の保証として担保に供していません。				
2 有形固定資産のうち、建物1,124,292千円と土地1,047,429千円は、第四銀行からの短期借入金200,000千円の担保に供してあります。			2 有形固定資産のうち、建物1,092,157千円と土地1,047,429千円は、第四銀行他1行からの長期借入金(1年以内返済予定長期借入金含む)810,000千円の担保に供してあります。				
3 保証債務			3 保証債務				
	被保証者	連帯保証額	連帯保証 限度額		被保証者	連帯保証額	連帯保証 限度額
	(株)新潟放送 従業員	57,520千円	(150,000千円)		(株)新潟放送 従業員	54,160千円	(150,000千円)
	新潟放送興業(株)	70,000 "	(70,000 ")		新潟放送興業(株)	60,000 "	(60,000 ")
	計	127,520 "	(220,000 ")		計	114,160 "	(210,000 ")
上記は銀行借入りに係わる保証債務であります。			上記は銀行借入りに係わる保証債務であります。				
4 圧縮記帳			4 圧縮記帳				
取得原価から控除した圧縮記帳額は構築物49,144千円、機械及び装置17,901千円、工具器具備品20千円、施設利用権2,871千円であります。			取得原価から控除した圧縮記帳額は構築物49,144千円、機械及び装置17,901千円、工具器具備品20千円、施設利用権2,871千円であります。				
5 関係会社に関する注記			5 関係会社に関する注記				
	売掛金		23,191千円		売掛金		20,828千円
	未収入金		332,398 "		未収入金		346,500 "
					短期貸付金		130,000 "
6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と特定融資枠契約を締結しております。			6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と特定融資枠契約を締結しております。				
	特定融資枠契約の総額		3,350,000千円		特定融資枠契約の総額		3,350,000千円
	当会計年度末未実行残高		3,150,000 "		当会計年度末未実行残高		2,630,000 "

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 その他の営業収入は不動産賃貸収入174,481千円、その他175,091千円であります。</p> <p>2 売上原価 人件費 878,969千円 番組費 1,170,200千円 維持運転費 225,961千円 催物費 114,742千円 減価償却費 521,742千円 その他 426,904千円</p> <p>販売費及び一般管理費の主要なものは次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費 給料手当・賞与 365,710千円 賞与引当金繰入額 65,640 〃 退職給付引当金繰入額 96,133 〃 代理店手数料 1,174,195 〃 減価償却費 3,664 〃</p> <p>(2) 一般管理費 役員報酬及び給料手当・賞与 327,447 〃 賞与引当金繰入額 31,029 〃 退職給付引当金繰入額 39,954 〃 役員退職引当金繰入額 31,290 〃 減価償却費 83,432 〃</p> <p>3 受取配当金には、関係会社からの配当金が22,220千円含まれております。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 131千円 構築物 31 〃 土地 17,500 〃 計 17,662 〃</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 217千円 構築物 449 〃 機械装置 2,114 〃 その他 162 〃 計 2,944 〃</p>	<p>1 その他の営業収入は不動産賃貸収入117,064千円、その他521,604千円であります。</p> <p>2 売上原価 人件費 792,385千円 番組費 1,176,554千円 維持運転費 228,350千円 販売促進費 146,471千円 催物費 194,605千円 減価償却費 531,359千円 その他 452,395千円</p> <p>販売費及び一般管理費の主要なものは次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費 給料手当・賞与 395,016千円 賞与引当金繰入額 65,424 〃 退職給付引当金繰入額 65,887 〃 代理店手数料 1,156,837 〃 減価償却費 3,564 〃</p> <p>(2) 一般管理費 役員報酬及び給料手当・賞与 336,720 〃 賞与引当金繰入額 34,284 〃 退職給付引当金繰入額 25,647 〃 役員退職引当金繰入額 24,100 〃 減価償却費 86,141 〃</p> <p>3 受取配当金には、関係会社からの配当金が24,220千円含まれております。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 構築物 23千円 計 23 〃</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 6千円 構築物 446 〃 機械装置 629 〃 その他 45 〃 計 1,129 〃</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	500	20		520

(変動事由の概要) 増加数については、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	520	61		581

(変動事由の概要) 増加数については、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
(1) リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				(1) リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	
機械及び装置	770,350	423,399	346,950	機械及び装置	770,350	510,999	259,350
車輛及び 運搬具	16,653	12,301	4,351	車輛及び 運搬具	10,981	9,252	1,729
工具・器具・ 備品	9,620	6,814	2,805	工具・器具・ 備品	9,620	8,417	1,202
ソフトウェア	111,728	82,417	29,310	ソフトウェア	111,728	101,038	10,689
合計	908,351	524,933	383,418	合計	902,679	629,708	272,971
未経過リース料期末残高相当額等				未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			115,587千円	1年以内			109,130千円
1年超			300,948 "	1年超			191,818 "
合計			416,536 "	合計			300,948 "
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			128,400千円	支払リース料			126,352千円
減価償却費相当額			112,253 "	減価償却費相当額			110,447 "
支払利息相当額			14,082 "	支払利息相当額			10,764 "
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
イ 減価償却費相当額の算定方法				イ 減価償却費相当額の算定方法			
.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
ロ 利息相当額の算定方法				ロ 利息相当額の算定方法			
.....リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			
(2) ファイナンス・リース取引(借主側)				(2) ファイナンス・リース取引(借主側)			
リース資産の内容				リース資産の内容			
イ 有形固定資産				イ 有形固定資産			
放送事業における放送設備(機械装置及び運搬具)であります。				同左			
ロ 無形固定資産				ロ 無形固定資産			
ソフトウェアであります。				同左			
リース資産の減価償却方法				リース資産の減価償却方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	235,213
(2) 関連会社株式	23,000
計	258,213

(注) 上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	235,213
(2) 関連会社株式	23,000
計	258,213

(注) 上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産(流動資産)	繰延税金資産(流動資産)
賞与引当金 78,812千円	賞与引当金 77,644千円
未払事業税 4,059 "	未払事業所税 4,030 "
貸倒引当金 91,912 "	貸倒引当金 100,025 "
その他 8,755 "	その他 6,722 "
繰延税金資産(流動資産) 計 183,539 "	繰延税金資産(流動資産) 計 188,422 "
繰延税金資産(固定資産)	繰延税金資産(固定資産)
減損損失 322,875千円	投資有価証券評価損 36,329千円
退職給付引当金 363,012 "	減損損失 291,164 "
役員退職慰労引当金 51,728 "	退職給付引当金 310,511 "
有価証券信託設定額 731,346 "	役員退職慰労引当金 61,489 "
その他 84,340 "	有価証券信託設定額 731,346 "
繰延税金資産(固定資産) 計 1,553,304 "	その他 67,957 "
繰延税金資産 合計 1,736,844 "	繰延税金資産(固定資産) 計 1,498,799 "
繰延税金負債(固定負債)	その他有価証券評価差額金 119,385 "
退職給付引当金(信託設定分) 692,913千円	繰延税金資産 合計 1,806,607 "
その他有価証券評価差額金 1,486 "	繰延税金負債(固定負債)
繰延税金負債(固定負債)合計 691,426 "	退職給付引当金(信託設定分) 692,913千円
繰延税金資産の純額 1,045,417 "	繰延税金負債(固定負債)合計 692,913 "
	繰延税金資産の純額 1,113,694 "
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳
法定実行税率 40.5%	法定実行税率 40.5%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金算入されない項目 34.4%	交際費等永久に損金算入されない項目 17.9%
寄附金 4.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 7.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 15.1%	住民税均等割等 1.0%
住民税均等割等 1.1%	その他 1.5%
その他 1.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 67.3%	

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

放送事業におけるテレビアナログ中継局空中線の撤去費用見積額を連結貸借対照表に計上しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,566.26円	1株当たり純資産額	1,544.82円
1株当たり当期純利益金額	5.10円	1株当たり当期純利益金額	14.92円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益	30,593千円	89,531千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	30,593千円	89,531千円
普通株式の期中平均株式数	5,999千株	5,999千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)			
(株)東京放送ホールディングス 株式	その他有価証券	553,000	540,834
(株)第四銀行 "	"	527,000	144,925
亀田製菓(株) "	"	50,000	69,500
(株)新潟日报社 "	"	238,217	66,175
NK S Jホールディングス(株) "	"	100,125	54,367
(株)北越銀行 "	"	284,169	53,992
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ "	"	300	43,860
(株)電通 "	"	14,000	30,058
(株)新潟交通 "	"	138,000	27,600
サトウ食品工業(株) "	"	14,673	24,211
佐渡汽船(株) "	"	90,800	21,792
(株)大光銀行 "	"	72,000	19,440
第一生命保険(株) "	"	100	12,550
北陸瓦斯(株) "	"	50,000	11,100
第四リース(株) "	"	20,000	10,000
(株)ブルボン "	"	8,910	9,302
(株)紫雲ゴルフ倶楽部 "	"	6	9,000
東北電力(株) "	"	6,080	8,542
(株)WOWOW "	"	44	6,102
新潟観光開発(株) "	"	12,000	6,000
(株)大和証券グループ "	"	15,000	5,730
(株)三越伊勢丹ホールディングス "	"	5,440	4,074
(株)みずほフィナンシャルグループ "	"	24,490	3,379
パナソニック(株) "	"	3,000	3,174
(株)サンバースト新潟 "	"	60	3,000
丸福証券(株)他26銘柄	"	143,615	29,465
計		2,371,030	1,218,177

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)			
北越銀行転換社債	その他有価証券	1,000	1,000
小計		1,000	1,000
(投資有価証券)			
オリックス転換社債	その他有価証券	5,000	6,400
オリックス社債	"	20,000	20,212
北越銀行社債	"	10,000	10,116
小計		35,000	36,728
計		36,000	37,728

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)			
マネーマネジメント ファンド等	その他有価証券	270,753,311 □	270,753
フリーファイナンシャル ファンド等	"	10,153,103 "	10,153
小計		280,906,414 □	280,906
(投資有価証券)			
(大和)グローバル債券 ファンド	その他有価証券	5,000 □	34,940
(")リートファンド	"	900 "	7,137
(")マイクロファイナ ンス・ファンド	"	100 "	1,022
(日興)高金利通貨ファン ド	"	2,024 "	11,721
公社債投信	"	4,300 "	43,021
小計		12,324 □	97,842
計		280,918,738 □	378,748

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	7,441,980	18,476	325	7,460,131	5,856,681	109,208	1,603,450
構築物	1,117,337	68,925	10,150	1,176,112	863,175	37,700	312,936
機械及び装置	5,043,819	285,881	30,218	5,299,482	4,157,633	416,141	1,141,849
車輛及び運搬具	103,216			103,216	84,078	7,077	19,138
工具器具及び備品	229,283	15,365	1,486	243,163	210,736	14,307	32,426
土地	1,191,561			1,191,561			1,191,561
リース資産	29,148	117,648		146,796	5,852	4,464	140,944
有形固定資産計	15,156,347	506,296	42,179	15,620,464	11,178,156	588,899	4,442,307
無形固定資産							
借地権				3,830			3,830
ソフトウェア				17,620		31,306	17,620
リース資産				2,076		859	2,076
無形固定資産計				23,527			23,527
長期前払費用	28,471		10,314	18,157			18,157
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 上記のうち当期増減額の主なものは次の通りであります。

(増加)	建物	ホテル客室冷暖房用ファンコイルユニット工事	6,742千円
	"	塩沢テレビデジタル中継局建設	3,960 "
	構築物	塩沢テレビデジタル中継局他12局空中線	61,990 "
	機械及び装置	塩沢テレビデジタル中継局他12局放送機器	87,212 "
	"	弥彦デジタル送信機2号機増設	118,350 "
	"	ノンリニア編集システム付属機器	26,700 "
	"	XDCAM取材編集装置	26,590 "
	"	デジタルFPU送受信装置	12,120 "
	リース資産	ノンリニア編集システム	117,648 "
(減少)	構築物	赤谷テレビ中継局送受信空中線	5,136 "
	機械及び装置	テレビ送受信装置等	25,114 "

2 無形固定資産については、資産総額の1%以下につき「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略いたしました。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	262,647	34,636	6,544	4,319	286,420
賞与引当金	194,598	379,320	382,204		191,714
役員退職慰労引当金	127,725	24,100			151,825

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成23年3月31日現在における主な科目の内容は次の通りであります。

A 資産の部

1 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,754
預金	
当座預金	116,933
普通預金	157,117
定期預金	1,135,500
計	1,409,551
合計	1,414,306

2 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
浪花屋製菓(株)	577
計	577

b 期日別内訳

期日	受取手形	
	件数(件)	金額(千円)
平成23年4月満期	1	157
5月 "	1	262
6月 "	1	157
計	3	577

3 売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)電通	506,477
(株)TBSテレビ	410,277
(株)電通東日本	136,338
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	76,430
(株)新潟日報事業社	30,141
その他(注)	343,837
計	1,503,502

(注) (株)毎日放送他

b 売掛金発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
1,578,693	6,864,417	6,939,608	1,503,502	82.2	82

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4 貯蔵品

内訳	金額(千円)
ビデオテープ類他	4,090
計	4,090

5 関係会社株式

	銘柄	金額(千円)
子会社株式	(株)イタリア軒	0
	(株)BSNアイネット	131,842
	新潟放送興業(株)	85,870
	(株)ITスクエア	17,500
	計	235,213
関係会社株式	(株)グローバルネットコア	20,000
	(株)新潟映像技術	3,000
	計	23,000
	合計	258,213

B 負債の部

1 1年以内返済予定の長期借入金

内訳	金額(千円)
(株)第四銀行	90,000
計	90,000

2 未払代理店手数料

内訳	金額(千円)
未払代理店手数料 (注)	289,459
計	289,459

(注) (株)電通他代理店手数料

3 未払金

相手先別内訳

内訳	金額(千円)
ソニービジネスソリューション(株)	118,860
新潟放送興業(株)	26,802
(株)TBSテレビ	22,077
(社)日本民間放送連盟デジタル回線	20,171
(株)新潟映像技術	16,855
その他(注)	172,421
計	377,188

(注) 日本レコード協会他

4 長期借入金

内訳	金額(千円)
(株)第四銀行	640,000
みずほ信託銀行(株)	80,000
計	720,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
株券喪失登録の請求	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
取扱手数料	
公告掲載方法	新潟市において発行する新潟日報
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第80期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第80期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第81期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月12日関東財務局長に提出。

第81期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月12日関東財務局長に提出。

第81期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月14日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社新潟放送
取締役会 御中

新宿監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 末 益 弘 幸

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 壬 生 米 秋

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社新潟放送の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社新潟放送及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社新潟放送の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社新潟放送が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月29日

株式会社新潟放送
取締役会 御中

新宿監査法人

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 末 益 弘 幸

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 壬 生 米 秋

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社新潟放送の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社新潟放送及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社新潟放送の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社新潟放送が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

株式会社新潟放送
取締役会 御中

新宿監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 末 益 弘 幸
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 壬 生 米 秋
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社新潟放送の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社新潟放送の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

株式会社新潟放送
取締役会 御中

新宿監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 末 益 弘 幸

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 壬 生 米 秋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社新潟放送の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社新潟放送の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。